

# 平成 1 7 年度事業報告書

〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕  
〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕

平成 18 年 6 月

日本商品先物振興協会

## 目 次

### 平成 17 年度事業報告書

概 況 .....	3
I 総務関係事項 .....	5
1. 平成 17 年度の事業計画・収支予算及び会費の額 .....	5
(1) 事業計画 .....	5
(2) 収支予算 .....	5
(3) 会 費 .....	5
2. 定款、諸規程の改正 .....	5
(1) 定款の改正 .....	5
(2) 定款の施行に関する規則の改正 .....	5
3. 役員の変動 .....	6
(1) 副会長の交代 .....	6
(2) 役員の変動 .....	6
4. 委員会委員の変動、小委員会の設置等 .....	6
(1) 常設委員会委員長の委嘱 .....	6
(2) 常設委員会委員の変動 .....	6
(3) 信頼性向上に係る特別委員会の再編 .....	7
(4) 小委員会の設置 .....	7
5. 会員代表者懇談会の開催 .....	9
6. 会員の變動 .....	9
(1) 入 会 .....	9
(2) 脱 退 .....	9
(3) 商号の変更 .....	10
(4) 会員代表者の変更 .....	10
7. 事務局職員の変動 .....	10
II 事業活動に関する事項 .....	12
1. 商品先物取引制度の改善及び会員の経営改善に係る企画立案事業 .....	12
2. 調査研究に関する事業 .....	17
3. 広報に関する事業 .....	19
4. その他 .....	23

### 平成 17 年度決算財務諸表

1. 平成 17 年度収支計算書 .....	27
2. 正味財産増減計算書 .....	29
3. 貸借対照表 .....	30
4. 財産目録 .....	31
5. 計算書類に対する注記 .....	32

監査報告書 .....	35
-------------	----

## 資 料

資料1. 会員名簿 .....	39
資料2. 日本商品先物振興協会組織図 .....	42
資料3. 役員・委員会名簿 .....	43
資料4. 主要会議 .....	48
資料5. 制度改善事業関連資料 .....	57
資料6. 調査研究事業関連資料 .....	175
資料7. 広報事業関連資料 .....	197

# 平成 1 7 年度事業報告書

## 概 況

当期におけるわが国の経済は、昨年度からの緩やかな景気の回復基調を受け、年度当初から企業部門が好調さを持続し、世界経済の着実な回復に伴って底堅く推移した。年度央からは、企業部門の改善が家計部門にも波及し、国内民間需要に支えられながら回復してきた。

そのような情勢の下、平成 17 年度の全国 7 商品取引所の出来高（オプション取引を除く）は前年度対比 20%減の 1 億 774 万枚となり、2 期連続で前年度を下回った。また、取引金額も前年度対比 13.2%減少の 205 兆 9,613 億円となった。

平成 17 年度における商品先物取引業界を巡る主な動きを顧みれば、次のとおりである。

第 1 に、改正商品取引所法が施行されたことである。

わが国商品先物市場の国際競争力を高めるため、取引所横断的な決済を可能とする清算機関の設置、トランスファー制度の導入、委託者資産がより確実に保全される仕組みの再構築、商品取引員に対する規制の見直しなど、商品先物市場の信頼性・利便性の向上を主な柱とする改正商品取引所法（平成 16 年 5 月公布）が平成 17 年 5 月 1 日に施行された。

この改正法により、委託者が預託する証拠金は全額清算機関に預託し、それ以外の委託者資産は分離保管措置が必要とされたが、万一返戻されない場合のセーフティネットとして、改正法に基づく「委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金」が平成 17 年 4 月 11 日に設立された。これに伴い、旧法下で委託者資産を補償していた「社団法人商品取引受託債務補償基金協会」は、委託者保護基金にその資産・負債及び業務の一切を譲渡し、平成 17 年 5 月 1 日をもって解散した。

第 2 に、純資産額規制比率に関する商品取引所法施行規則（主務省令）の改正が行われたことである。

本会の市場振興戦略会議（財務検討部会）での検討を踏まえ、純資産額規制比率におけるリスク相当額の算定方法に係る主務省令の改正が行われ、平成 17 年 12 月 28 日から施行された（14 ページに詳述。）。

第 3 に、全国の商品取引所の出来高が 2 期連続前年度を下回ったことである。

改正商取法により商品取引員の純資産額及び営業行為に係る規制が強化されたことを受け、自己取引を抑制する動きが見られたこと及び営業が慎重になったこと、また、石油製品及び貴金属の一部で荒い値動きがあったことにより投資家が離散したことなどから、全国の商品取引所の出来高が 2 期連続前年度を下回った。

取引所の出来高シェア（オプション取引を除く）は、東京工業品取引所が 59.9%、東京穀物商品取引所が 21.9%で、在京 2 取引所を合わせると 81.8%となり、前年度の 68.6%から大幅に増加し、東京市場への集中化傾向が顕著となった。

取引金額においては、前年度を大きく下回ったものの 200 兆円台を維持した。

第 4 に、取引所の合併、再編に係る動きがあったことである。

平成 16 年 4 月、改正商取法の国会審議において商品取引員の行為規制強化の声が高まり、その後、規制の姿が明らかになるにつれ、商品先物市場全体の出来高は徐々に減少を見せ始め、加えて、委託手数料自由化や個人情報保護法の施行により営業環境が厳しさを増す中、取引員各社も経営効率

化を図るため、流動性が低下している市場からの撤退が相次いだ。

そうした中、横浜商品取引所は、自所の展望が不透明であること等を事由とし、平成17年10月、東京穀物商品取引所に合併を申し入れ、東穀取側の受諾、農林水産大臣の認可を得て、平成18年4月1日付けで合併することとなった。これにより、横浜商取は、平成18年3月31日の最後の立会をもって、前身の明治27年（1894年）に発足した横浜蚕糸外四品取引所から続く112年の歴史に幕を下ろした。

また、大阪商品取引所は、売買高の減少、会員脱退等の厳しい経営環境から、運営基盤の強化、国際化への対応、東京市場への一極集中化に対抗すること等の観点から、平成18年3月、中部商品取引所に合併を申し入れた。両取引所は、平成18年度中の合併を目指し協議することとなった。

第5に、2件の違約発生があったことである。

清算機関への帳入れ差金等の未納により、平成17年6月3日に丸村株式会社が、平成18年3月29日にMMGアローズ株式会社が、それぞれ違約を発生させた。しかし、商取法の改正により整備された清算機関をはじめとする委託者資産の保全制度が十分に機能し、市場の混乱は回避された。

第6に、受託業務廃止などによる商品取引員の退出が相次いだことである。

商品先物市場全体の出来高減少等の影響から、業績の低迷等により商品先物取引から撤退する社が相次ぎ、合計11社に及んだ。その内訳は、受託業務の廃止7社、合併によるもの2社、破産によるもの2社である。

第7に、コメの商品先物市場への上場が不認可とされたことである。

平成17年12月に東京穀物商品取引所及び関西商品取引所が申請していたコメ（米）の商品先物市場への上場について、平成18年3月、生産及び流通に支障を及ぼす恐れがあることを理由に農林水産大臣は不認可とする考えを明らかにした。農水省は両取引所からの意見聴取を4月7日行ったうえで、4月12日付けで正式に不認可の通知をした。

第8に、商品取引員が行っていた外国為替証拠金取引業務の分社化・撤退があったことである。

平成16年12月に改正された金融先物取引法（施行は平成17年7月1日）により、外国為替証拠金取引が金融先物取引と定義されたことから、外国為替証拠金取引業者については同法に基づく登録が義務付けられるとともに、金融庁及び財務局の監督下に置かれることとなった。これにより、自己資本規制比率など観点から同取引を兼業業務としている商品取引員のうち、多くの社が同取引業務の分社化又は撤退をした。

第9に、金融商品取引法案とともに改正商品取引所法案が閣議決定され、国会に提出されたことである。

投資家保護のため元本割れリスクのある金融商品やそれを取り扱う事業者を横断的に規制する「金融商品取引法案」と、同法案と横並びの行為規制を規定した改正商品取引所法案が平成18年3月10日閣議決定され、国会に提出された（同年5月末現在、国会で審議中。）。

以下、平成17年度における当協会の事業について報告する。

# I 総務関係事項

## 1. 平成17年度の事業計画・収支予算及び会費の額

平成17年3月17日開催の第6回臨時総会において、平成17年度の事業計画・収支予算及び会費の額が以下のとおり承認された。

### (1) 事業計画

平成17年度の事業計画は、新制度に基づく商品先物取引の普及に努め、市場の活性化を図り、改正商品取引所法の施行を、商品取引受託業の繁栄のチャンスとするための環境整備に取り組むことを目的に、以下のことを基本方針とした。

- a) 改正商品取引所法の施行を商品取引受託業の繁栄のチャンスとするための環境整備
- b) 新制度に基づく商品先物取引の普及と市場の活性化
- c) 効率的な振興策の推進と活力ある事業展開を可能とする予算編成

### (2) 収支予算

平成17年度の収支予算は、前記の事業計画の遂行に必要な経費を算定し、事業費3億9,700万円、事務所費1億7,200万円を計上した。予算総額は、予備費の1,500万円等を含め、5億9,800万円である。

### (3) 会費

会費は、定額会費及び定率会費とし、定額会費は月額1万円、定率会費の予納額は自己・委託ともに売買枚数各々1枚につき2円50銭、関西商品取引所水産物市場（冷凍えび）は半額とした。

なお、定率会費の確定額は、平成18年3月16日開催の第7回臨時総会において、自己・委託ともに売買枚数各々1枚につき、予納額と同じ2円50銭、関西商品取引所水産物市場（冷凍えび）は半額とし、返戻はしないことが承認された。

## 2. 定款、諸規程の改正

### (1) 定款の改正

第7回臨時総会（平成18年3月16日開催）において、次の改正を承認した。

#### ① 役員定数の見直し（第6条第1項及び同条第5項）

協会運営の効率化、意思決定の迅速化の観点から、現行の役員定数（理事21人以上25人以内、監事3人以上5人以内）について、「理事10人以上15人以内、監事2人又は3人」と変更すること及び副会長の定数（「3人以内」）を「2人以内」とすること。

#### ② 相談役に関する規定の整備（第22条及び第46条）

相談役について、組織上の位置付けを明確にするための規定を整備すること。

### (2) 定款の施行に関する規則の改正

#### ① 商品取引所法の改正に伴う条番号の変更（第5条）

第42回理事会（平成17年7月22日開催）において、本会への届出事項のうち兼業業務に係る規定について、商品取引所法の改正による条番号の変更を承認し、同日施行した。

#### ② 定期業務報告書の提出（第6条）

第46回理事会（平成18年2月28日開催）において、会員の提出書類について、制度改善・税制要望等を行うにあたっての基礎的資料となる商品先物取引に係る統計データ作成のため定期業務報告書を追加する改正を承認した。

また、同理事会において、同報告書の提出については、会員の事務作業の負担増とならないよう、すでに同報告書の提出を受けている関係団体とデータを共同利用する方向で調整すること、及び業界全体の統計データを集計する必要があることから、本会未加入取引員（4社）に対しデータの共同利用について協力を求めていくことを承認した。

### 3. 役員の変動

#### (1) 副会長の交代

佐藤陽紀副会長より副会長及び理事の辞任届が提出されたことから、第42回理事会（平成17年7月22日開催）において加藤雅一理事が副会長に選出され、同日付けで就任した。

#### (2) 役員の変動

期中における役員の変動は、次のとおりである（会員名は異動日現在のもの）。

役職	氏名	会員名	事由	異動年月日
理事	下山 彌壽男	東京コムウェル(株)	辞任	平成17年6月16日
理事	藤田 庸右	MMGアローズ(株)	辞任	平成17年6月16日
監事	伊藤 博幸	北辰商品(株)	辞任	平成17年6月28日
副会長 理事	佐藤 陽紀	ハーベストフューチャーズ(株)	辞任	平成17年7月22日
理事	篠原 定功	オリオン交易(株)	就任(*)	平成17年7月22日
理事	高橋 正光	朝日ユニバーサル貿易(株)	就任	平成17年7月22日
理事	森 辰郎	エース交易(株)	就任	平成17年7月22日
監事	織田 貴行	イー・コモディティ(株)	就任	平成17年7月22日
監事	藤田 栄作	MMGアローズ(株)	就任	平成17年7月22日
理事	佐藤 不三夫	スターアセット(株)	辞任	平成17年10月1日
理事	細金 柳生	(株)小林洋行	辞任	平成18年3月1日
監事	藤田 栄作	MMGアローズ(株)	辞任	平成18年3月29日

\*印=監事より異動

### 4. 委員会委員の変動、小委員会の設置等

#### (1) 常設委員会委員長の委嘱

総務委員会委員長及び制度政策委員会委員長から辞任が表明されたことから、空席であった広報委員会委員長を含め3つの常設委員会の委員長について、第42回理事会（平成17年7月22日開催）において次のとおり委嘱した。

なお、任期は平成18年度通常総会開催後の最初の理事会開催日までである。

総務委員会委員長	島津 嘉弘	新日本商品株式会社 会長
制度政策委員会委員長	加藤 雅一	岡藤商事株式会社 会長
広報委員会委員長	犬嶋 隆	ひまわりCX株式会社 会長

#### (2) 常設委員会委員の変動

期中における常設委員会委員の変動は、次のとおりである。

常設委員会		氏名	事由	異動年月日
総務委員会	委員	梶山敬之	辞任	平成17年5月18日
	委員	高利男	辞任	平成17年6月7日
	委員長	宮本勇	辞任(*)	平成17年7月22日
	委員	加藤正治	就任	平成17年8月5日
	委員	森辰郎	就任	平成17年8月5日
制度政策委員会	委員長	清水清	辞任(*)	平成17年7月22日
	委員	木嶋正憲	辞任	平成17年12月22日
	委員	藤田栄作	辞任	平成18年3月29日
広報委員会	委員	伊藤博幸	辞任	平成17年6月28日
	委員	三原博之	辞任	平成17年6月29日

\*印=委員としては引き続き就任

### (3) 信頼性向上に係る特別委員会の再編

第42回理事会（平成17年7月22日開催）において、信頼性向上に係る特別委員会の運営方法及び委員構成について見直しを行うことが了承されたことから、平成17年7月22日をもって委員長及び全委員が退任した。

また、同日の第42回理事会において、加藤雅一氏（岡藤商事株式会社会長）を再編する新・信頼性向上に係る特別委員会の委員長に委嘱した。

	氏名	事由	異動年月日
委員長	加藤雅一	就任	平成17年7月22日
副委員長	島津嘉弘	辞任	平成17年7月22日
委員	伊藤進	辞任	平成17年7月22日
委員	伊藤壽章	辞任	平成17年7月22日
委員	上村勤	辞任	平成17年7月22日
委員	白鳥忠志	辞任	平成17年7月22日
委員	多々良實夫	辞任	平成17年7月22日
委員	福田良一	辞任	平成17年7月22日
委員	藤田栄作	辞任	平成17年7月22日
委員	宮本勇	辞任	平成17年7月22日
委員	山口展弘	辞任	平成17年7月22日
委員	山本尚之	辞任	平成17年7月22日

### (4) 小委員会の設置

第46回制度政策委員会（平成17年9月9日開催）において、商品先物市場の流動性を確保するための抜本的な対応を図るため、同委員会の下に小委員会として財務検討、営業管理、電子取引普及、商品ファンド・海外受託促進の4つの部会からなる市場振興戦略会議を設置することが了承され、委員長には同委員会の多々良實夫副委員長、副委員長には同委員会の岡地和道委員がそれぞれ就任した。また、平成17年10月から11月にかけて、次のとおり会員の実務担当者等を各部会の委員に委嘱した（会員名は就任日現在のもの）。

## 市場振興戦略会議

委員長	多々良 實 夫	制度政策委員会副委員長
副委員長	岡 地 和 道	制度政策委員会委員

## 財務検討部会 (10名)

座 長	松 井 政 彦	岡藤商事株式会社
委 員	浅 井 公 広	三井物産フューチャーズ株式会社
委 員	朝日山 勝	洗陽フューチャーズ株式会社
委 員	篠 塚 幸 治	豊商事株式会社
委 員	鈴 木 伸 夫	ひまわり C X 株式会社
委 員	谷 口 修 一	三菱商事フューチャーズ株式会社
委 員	中 村 孝 一	カネツ商事株式会社
委 員	西 山 義 信	日本ユニコム株式会社
委 員	宮 崎 誠 二	株式会社小林洋行
委 員	矢 部 美佐夫	新日本商品株式会社

## 営業管理部会 (10名)

座 長	青 山 秀 世	日本ユニコム株式会社
委 員	石 田 耕 一	エース取引株式会社
委 員	太 田 新	岡藤商事株式会社
委 員	小 泉 恒 芳	新日本商品株式会社
委 員	近 藤 正 弘	三晃商事株式会社
委 員	西 尾 啓	ひまわり C X 株式会社
委 員	白 石 知 芳	豊商事株式会社
委 員	橋 本 雅 司	スターアセット証券株式会社
委 員	山 崎 義 一	株式会社小林洋行
委 員	浅 井 洋	弁護士

## 電子取引普及部会 (10名)

座 長	茂 木 八洲男	ひまわり C X 株式会社
委 員	宇賀地 俊 哉	S B I フューチャーズ株式会社
委 員	梅 原 宏 治	エース取引株式会社
委 員	車 田 直 昭	ドットコモディティ株式会社
委 員	頭 本 光 雄	フジフューチャーズ株式会社
委 員	松 井 政 彦	岡藤商事株式会社
委 員	松 本 雅 人	オリエント貿易株式会社
委 員	水 野 慎次郎	カネツ商事株式会社
委 員	山 田 譲 二	日本ユニコム株式会社
委 員	山 本 義 信	光陽トラスト株式会社

## 商品ファンド・海外受託促進部会 (10名)

座 長	水 野 慎次郎	カネツ商事株式会社
委 員	飯 盛 信 文	日本ユニコム株式会社
委 員	泉 賢 治	三貴商事株式会社
委 員	井 上 成 也	岡地株式会社

委員	小林 栄一	ひまわりCX株式会社
委員	中山 幸彦	三井物産フューチャーズ株式会社
委員	甫木 仁	新日本商品株式会社
委員	本間 隆行	三菱商事フューチャーズ株式会社
委員	松井 政彦	岡藤商事株式会社
委員	森 和男	株式会社小林洋行

## 5. 会員代表者懇談会の開催

本会の活動状況について会員に理解を図るとともに、事業の運営・推進に当たって会員の意見・要望を積極的に反映させるため、次のとおり会員懇談会を開催した。

### 【平成17年10月】

《議題》 「投資サービス法（仮称）」に関する会員代表者の意見交換

《開催日時・場所》

10月4日（火） 14：00～ 大手町サンケイプラザ

### 【平成17年11月】

《議題》 協会の運営について（市場の流動性確保に向けた協会の取組み等）

《開催日時・場所》

- ・ 東部地区 11月28日（月） 13：00～ 東京穀物商品取引所2階大会議室
- ・ 西部地区 11月29日（火） 10：00～ 大阪全日空ホテル
- ・ 中部地区 11月29日（火） 15：00～ 名鉄グランドホテル

## 6. 会員の異動

期首（平成17年4月1日）現在における本会の会員は87社であったが、期中において次の異動があり、期末（平成18年3月31日）の会員数は82社となった。（資料1「会員名簿」参照。）

### (1) 入会

会員名	代表者名	入会年月日
(株)大塚証券	牧野 隆介	平成17年5月18日
ドットコモディティ(株)	車田 知之	平成17年5月31日
(株)オクトキュービック	加藤 雅一	平成17年6月27日
明洗フューチャーズ(株)	藤原 秀喜	平成17年7月22日
センチュリー証券(株)	野澤 正平	平成17年7月22日
マネックス・ビーンズ証券(株)	松本 大	平成17年9月13日

### (2) 脱退

会員名	事由	脱退年月日
(株)インターホールディングス	(株)アスコップとの合併	平成17年4月1日
(株)三喜商会	受託業務の廃止	平成17年4月30日
丸村(株)	破産	平成17年6月3日
(株)新日本貴志	受託業務の廃止	平成17年6月9日
グローバリー(株)	受託業務の廃止	平成17年9月30日

スターアセット(株)	スターフューチャーズ証券(株)との合併	平成17年10月1日
(株)アスコップ	破産	平成17年11月10日
西友商事(株)	受託業務の廃止	平成17年11月30日
(株)イトレン	受託業務の廃止	平成17年12月26日
日本農産物(株)	受託業務の廃止	平成18年1月31日
石橋生絲(株)	受託業務の廃止	平成18年3月31日

### (3) 商号の変更

新商号	旧商号	変更年月日
(株)ライブドアコモディティ	日商岩井フューチャーズ(株)	平成17年7月25日
(株)USS証券	コスモフューチャーズ(株)	平成17年10月1日
スターアセット証券(株)	スターフューチャーズ証券(株)	平成17年10月1日
SBIフューチャーズ(株)	イー・コモディティ(株)	平成17年11月1日
マネックス証券(株)	マネックス・ビーンズ証券(株)	平成17年12月3日

### (4) 会員代表者の変更

会員名	新代表者名	旧代表者名	変更年月日
ジャイコム(株)	亀田裕二	田川洋	平成17年4月1日
和洗フューチャーズ(株)	西尾秀成	飛田茂	平成17年4月1日
(株)サントレード	糸田一至	橋本隆	平成17年4月1日
MMGアローズ(株)	藤田栄作	藤田庸右	平成17年6月22日
北辰商品(株)	中村貞利	伊藤博幸	平成17年6月28日
第一商品(株)	落岩邦俊	中島秀男	平成17年6月29日
東京コムウェル(株)	佐々木明	下山彌壽男	平成17年6月29日
入や萬成証券(株)	林泰宏	丸山喜代三	平成17年6月29日
丸梅(株)	乙守哲郎	新保健一郎	平成17年7月15日
(株)アスコップ	金江義浩	清水幸隆	平成17年7月19日
セントラル商事(株)	菅原護	山西薫	平成17年10月3日
(株)ライブドアコモディティ	山下哲史	木嶋正憲	平成17年12月22日
入や萬成証券(株)	藤井史郎	林泰宏	平成17年2月13日
(株)サントレード	宮本亨次	糸田一至	平成17年2月15日
(株)小林洋行	清覚秀雄	細金柳生	平成18年3月1日

## 7. 事務局職員の異動

### (1) 異動

発令日	役職名(旧役職名)	氏名
平成18年1月1日	企画調査部門課長代理(同係長)	日橋勇
平成18年1月1日	企画調査部門係長(同主任)	谷口太郎

(2) 退 職

発 令 日	役 職 名	氏 名
平成18年 2月28日	企画調査部門課長代理	鈴 木 淳

## Ⅱ 事業活動に関する事項

### 1. 商品先物取引制度の改善及び会員の経営改善に係る企画立案事業

#### (1) 新制度への円滑な移行に係る対応

改正商品取引所法の施行（平成17年5月1日）に伴い、新制度への円滑な移行を図るため、以下の説明会及び相談会を開催するとともに、会員からの質問・相談への対応等を行った。

##### ① 新制度への円滑な切替えのための説明会 (資料5—(1)—①)

主務省、清算機構、取引所等が説明。

日 時：平成17年4月7日（木）午後2時～3時40分

場 所：東京穀物商品取引所 2階大会議室

議 題：証拠金等の円滑な移管について

##### ② 分離保管調書等説明会・新制度全般に係る相談会 (資料5—(1)—②)

主務省、清算機構、取引所等が説明。

【西部地区】日 時：平成17年4月18日（月）午後1時～4時

場 所：大阪桐杏学園

【中部地区】日 時：平成17年4月19日（火）午前9時～正午

場 所：中部商品取引所 商取ホール

【東部地区】日 時：平成17年4月20日（水）午後2時～5時

場 所：エンパイヤビル会議室

##### ③ 分離保管等に関する調書に係る説明会（委託者保護基金と合同で開催） (資料5—(1)—③)

主務省が説明。

【関西地区】日 時：平成17年6月8日（水）午後1時30分

場 所：関西商品取引所 6階会議室

【中部地区】日 時：平成17年6月9日（木）午後1時30分

場 所：中部商品取引所 商取ホール

【東京地区】日 時：平成17年6月10日（金）午後1時30分

場 所：東京穀物商品取引所 2階大会議室

##### ④ 法定帳簿に関するQ & A等の送付及び会員からの相談への対応 (資料5—(1)—④)

改正法施行に伴い法定帳簿の様式が変更されたことから、電算担当者等会員の実務担当者からの質問について、Q & A等の文書により回答を送付するとともに、個別相談に対応した。

##### ⑤ 新取引証拠金制度に関する資料及び日計り商いに係る証拠金の取扱いに関するQ & Aの協会ホームページ会員専用ページへの掲載等 (資料5—(1)—⑤)

新取引証拠金制度に関する資料（全商連作成）を協会ホームページの会員専用ページに掲載（4月15日）し、また、日計り商いに係る証拠金の取扱いについてのQ & Aを4月28日付けで会員に送付するとともに、協会ホームページの会員専用ページに掲載し、新制度の周知及び浸透を図った。

#### (2) トランスファー制度に係る検討 (資料5—(2))

改正商品取引所法の施行と共通清算制度の導入により、トランスファー（委託者の建玉の移管）が制度的に可能となったことを受け、制度政策委員会（第44回：平成17年4月6日開催、第45回：同4月25日開催）において、その実効性の観点から検討を行い、a) 支払不能のおそれが発生した場合に限定して制度の整備を行うこと、b) 「支払不能のおそれ」の判断基準及び

判断者をルール化すること、c) 商品取引員がトランスファーを受けやすくするための条件整備を行うことについて、平成17年6月27日、社団法人全国商品取引所連合会（全商連）及び株式会社日本商品清算機構に対して中間意見として提出した。

### (3) 市場の流動性確保への取組み

改正商品取引所法の施行に伴う受託業務に係る行為規制の強化及び純資産額規制比率の導入や平成17年4月からの個人情報保護法の施行等により出来高・取組高の減少傾向が続いたことから、平成17年7月に行った売買高の状況に関する会員へのアンケート調査（「2. 調査研究に関する事業」の項(1)参照。）の結果等を踏まえ、以下のとおり市場の流動性確保への取組みを行った。

#### ① 市場の流動性確保に係る主務省への要望 （資料5—(3)—①）

第46回制度政策委員会（平成17年9月9日開催）及び第43回理事会（同13日開催）での検討を経て、9月14日付け会長名文書により、以下の事項を農林水産省商品取引監理官及び経済産業省商務課長に対し要望した。

- a) 純資産額規制比率における自己玉リスクの計算において、現行のB I S（国際決済銀行）の簡便法による計算方式に加え、リスク管理体制の確立している商品取引員について、新B I S規制や証券会社の自己資本規制に係る内閣府令を参考に、「内部管理モデル」の考え方を踏襲した新たなリスク管理モデルの案を選択できるようにしていただきたいこと。
- b) 委託取引における取引員役職員の違法・不法行為の介在する余地のない取引について、商品取引責任準備金の積立て対象としないこと。

#### ② 市場振興戦略会議の設置

市場の流動性確保のための検討を機動的に行うため、制度政策委員会の下部組織の小委員会として「市場振興戦略会議」を設置することを第46回制度政策委員会において決定。以下の4つの専門部会を設け、商品取引員が新たな経営戦略を展開していく上での阻害要因となる規制について、実務的な観点から改廃等を要する事項を整理し、具体的な見直しの方向について取りまとめを行っていくこととなった。なお、主務省、取引所、日商協がオブザーバーとして出席した。

##### 【財務検討部会】

開催日：①10月14日、②平成18年2月8日

検討事項：純資産額規制比率の見直しに向けた具体策の検討、取次ぎ取引に係る商品取引責任準備金の適用についての検討等

##### 【営業管理部会】

開催日：①11月18日、②12月6日、③12月21日、④平成18年2月6日、⑤2月15日、  
⑥2月24日

検討事項：わかりやすい投資可能資金額の算出方法、契約関係書類の見直し、取引内容の確認の徹底、委託者情報の照会制度、証拠金制度等

##### 【電子取引普及部会】

開催日：①11月30日、②12月14日、③平成18年1月19日、④2月1日、⑤2月21日

検討事項：システムの信頼性確保、委託者未収金の発生防止のための施策の導入、I S Vの利用促進、夜間取引、I B制度・代理店制度の導入、オンライン取引の啓蒙・宣伝、電子取引の売買高の統計作成・公表等

##### 【商品ファンド・海外受託促進部会】

開催日：①12月1日、②12月16日、③平成18年1月24日、④2月14日、⑤2月23日

検討事項：市場情報の開示のあり方、建玉制限の緩和、ファンド玉・海外受託玉に係る商品取引責任準備金の適用、外国語版の契約書類・取引ルール等の説明冊子の作成、クリアリングハウスに係る事項、トランスファー・ギブアップ制度、SPAN証拠金制度の導入、総合的商品先物指数の開発、ISVに係る検討、市場の利便性の向上（夜間取引、ザラバ取引に係る改善、クロージング・プライスについて）、取引所の株式会社化、値幅制限の見直し、市場の監視・監督、自主規制機関の機能強化による市場の信頼性の向上、外国商品取引業者に係るオムニバス口座について

### ③ 純資産額規制比率におけるリスク相当額の算定方法の見直しに関する要望等

(資料5—(3)—②～同5—(3)—④)

純資産額規制比率における自己玉リスクの算定方法については平成17年9月に前記①の要望を行ったが、「内部管理モデル」の考え方を適用した方法に直ちに対応できる商品取引員が少ないと考えられること、また、内部管理モデルへの移行プロセスについては更なる検討を要することから、10月に自己玉の限月間相殺等を行った場合のリスク値の試算を全会員に依頼し、その試算結果も踏まえ、第1回財務検討部会（10月14日開催）、第47回制度政策委員会（10月17日開催）及び第48回制度政策委員会（同月27日開催）での検討を経て、当面の対策として、商品取引所法施行規則（省令）別表第四に規定されている自己玉のネットのリスク値に係る下記a)の適用に加えて、省令改正によりb)の算定方法を追加することを主務省に対し要望した。

#### a) 省令別表第四の規定の適用

同一商品（または商品指数）の直近1年間の価格変動の間の相関係数が90パーセント以上である場合に、異なる限月の売建玉と買建玉を相殺すること。

#### b) 自己玉のネットのリスク値をゼロとする範囲の拡大

以下の商品間の価格変動に係る相関係数が90パーセント以上である場合に、売建玉と買建玉を相殺できることとすること。

- i) 同一商品市場の構成物品間
- ii) 異なる取引所の同一銘柄間、同一商品市場間
- iii) 異なる商品市場間
- iv) 商品市場とOTC間

また、委託玉リスクの算定方法についても、リスクから控除する証拠金を「取引証拠金必要額又は預り証拠金額のいずれか小さい額」とする現行の運用から、取引証拠金必要額を超える余剰額を含めた「預り証拠金額」と改めるよう要望した。

この結果、商品取引所法施行規則が改正され（平成17年12月28日公布。同日施行）、純資産額規制比率におけるリスク値が大幅に減額されることとなり、次のとおり主務省担当者を招き説明会を開催した。

日時：平成17年12月22日（木）午後1時30分～午後3時30分

場所：大手町サンケイプラザ 3階会議室

その後、商品取引員の自己玉の取組高が増加するなど、省令改正により市場の流動性が改善の方向にあることについて、平成18年2月3日、会員に通知した。

### ④ 電子取引ガイドラインの制定に関する要望

(資料5—(3)—⑤)

電子取引普及部会において、インターネット取引に係る業務の健全性及び適切性、並びに取引システムの安全性を確保することにより、委託者の保護を図るとともに、その普及・利用促進に資するため、自主規制機関である日本商品先物取引協会（日商協）において、商品取引員がインターネット等を活用した電子取引業務を行う際に各社が共通に留意すべき事項についてガイドラインとして整理することが望ましいとの結論から、平成18年2月28日付け会長名文書により、日商協会長に対し、電子取引ガイドラインの制定を要望した。

**(4) 金融所得課税一元化に係る要望** (資料5—(4) )

商品先物取引（オプション取引を含む）の決済差損益、商品ファンドの収益分配金・償還損益について、金融所得課税一元化の対象とし、その税率を同一とするとともに、損益通算及び損失繰越を可能とする措置を講ずることにつき、平成17年9月27日、全商連及び社団法人日本商品投資販売業協会と連名で、自由民主党政務調査会税制調査会、農政推進協議会等関係方面に要望書を提出した。

その結果、12月15日に出された自由民主党の「平成18年度税制改正大綱」において、検討事項として、金融商品間の課税方式の均衡化、損益通算の範囲の拡大を進めていくことが明記された。

**(5) 外国為替証拠金取引に係る対応**

**① 外国為替証拠金取引に係る注意喚起文書の送付** (資料5—(5)—① )

商品取引員が行う外国為替証拠金取引業務について、インターネット掲示板において誹謗中傷がなされ、本業である商品取引受託業務の信用をも棄損する事態となったことから、平成17年4月20日付け会長名文書により、当該取引を特定兼業業務とする会員の代表者に対し、外国為替証拠金取引協会の対応を報告するとともに、7月1日施行の改正金融先物取引法において不招請勧誘が禁止されること、営業広告において損失リスクの明記が求められること等を踏まえ、外国為替証拠金取引の性格を明確にした営業活動に留意するよう注意喚起を行った。

**② 自己資本規制比率に係る対応** (資料5—(5)—② )

改正金融先物取引法が平成17年7月1日に施行されることに伴い、外国為替証拠金取引業者に対しても「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」と同様の自己資本規制が適用される方向にあることから、5月、同業務を行う会員（外国為替証拠金取引協会の会員を除く）の自己資本の状況についてアンケート調査を行うとともに、金融庁のパブリックコメントの募集に対して、a) 商品取引員については、固定資産を自己資本に加算すること、b) コモディティ・リスク相当額の計算において、ネット・ポジションの額の15%、グロス・ポジションの額の3%とされているが、商品取引員のポジション保有期間は銀行等金融機関に比較して短期間であるので、各々5%、1%にするのが適当であること、c) 上記a) 及びb) を実現することにより、商品取引員が外為証拠金業務の分社化を余儀なくされることのないよう措置すること、の意見を常務理事名で提出した。

その結果、「金融先物取引業者の自己資本規制に関する内閣府令」の附則において、平成18年12月までの間、基礎的リスク相当額の50%に相当する額を限度として、建物・土地を控除資産に含めないことができるとの経過措置が設けられた。

**③ 外国為替証拠金取引業従事者の業界への還流等に係る注意喚起文書の送付** (資料5—(5)—③ )

平成17年7月1日に改正金融先物取引法が施行されて以降、外国為替証拠金取引業者に

業務停止命令等の行政処分が課されていることを受け、外国為替証拠金取引業者の従業員等であった者を社員として採用しようとする場合においては、改正商品取引所法に基づく適合性原則等、法令順守営業の徹底と定着化を進めている商品取引員の努力が灰塵に帰することのないよう、金融庁等による処分の有無等、前職における状況を慎重に調査するよう、12月12日付け会長名文書により、会員に注意喚起を行った。

**(6) 「投資サービス法（仮称）」に関する会員代表者懇談会の開催**

(資料5-6-①、同5-6-②)

近年、新たな金融商品が増加し、それらの中には既存の利用者保護法制の対象とならないものがあること、また、業態の枠を超えた金融サービスの融合化が進展してきていること等を踏まえ、幅広い金融商品について包括的・横断的な利用者保護の枠組みを整備する観点から、金融審議会金融分科会第一部会において審議されていた「投資サービス法（仮称）」の「中間整理」が平成17年9月2日に公表されたことから、同法についての意見交換を行うため、会員代表者懇談会を下記により開催した。

日 時：平成17年10月4日（火）午後2時～3時20分

場 所：大手町サンケイプラザ 3階会議室

また、同懇談会での意見概要をまとめ、中間整理に対するパブリックコメントの結果とともに、10月11日、会員代表者に送付した。

**(7) 外務員給与等に係る税務当局の動向に関する会員への周知**

(資料5-7)

給与所得と業績給与（歩合給）との併用制を採用する商品取引員に対して、国税局及び各地税務署から、外務員契約（請負契約）や外務員報酬規定の整備されている歩合外務員である場合以外は業績給は「外務員報酬」としては認められず、「給与所得」として源泉徴収すべきであること、過去に遡って修正申告すること等の指摘がなされる事例が複数生じたことから、平成17年6月30日付け会長名文書により、会員に対し税務当局の動向を周知するとともに、会員各社における適切な対応を求めた。

**(8) 取引履歴の確認請求への対応に係る協会見解に関する会員への周知**

(資料5-8)

貸金業に係る最近の最高裁判決や個人情報保護法の施行等に鑑み、主務省より、委託者等から当該顧客の取引経過・取引履歴についての資料請求があった場合における法定帳簿等取引関係書類の開示・提示に係る適切な協力体制の制度化について検討依頼があったことを受け、日商協の「受託業務管理規則の制定に係るガイドライン」において「委託者の疑義等の解明に努力する」と規定されていること等に鑑み、本件については日商協の自主規制における義務化が適当である旨を主務省に回答することにつき、平成17年10月14日付け会長名文書により会員に通知し、理解を求めた。

**(9) 「商品取引所法対照法令集」の作成及び配付**

平成17年5月1日に施行された改正商品取引所法及び同施行令・施行規則を掲載した「商品取引所法対照法令集」を全商連と共同で作成し、会員及び関係機関に配付した。

**(10) 商品取引所法改正案の紹介及び意見募集**

(資料5-9)

金融審議会金融分科会第一部会において審議されていた「金融商品取引法案」（投資サービス法）と併せて、同等の委託者保護の整備を図るため、「証券取引法等の一部を改正する法律案」として国会に提出された商品取引所法改正案について、協会ホームページにおいて会員に周知し、同改正案の施行上の課題等について意見募集を行った。

## 2. 調査研究に関する事業

### (1) 売買高状況調査 (資料6-(1)-① a)

平成10年度から6年度連続で増加を続けてきた国内商品取引所の売買高が、前年度に続いて平成17年度においては前年度対比13.6%の減少となったことから、平成17年1月からの委託手数料自由化、4月からの個人情報保護法の全面施行、5月からの改正商品取引所法の施行等の売買高への影響について、7月5日、会員に対してアンケート調査を行った(回答会員数85社、回答率98.8%)。

調査結果については、7月22日に中間報告を、9月9日に最終報告を会員に送付した。

### (2) 電子取引等に関する調査 (資料6-(1)-① b)

国内商品取引所の出来高減少への早期の対応策として、インターネット取引等電子取引の一層の普及が期待されることから、電子取引の実態について、平成17年7月5日、会員に対してアンケート調査を行った(回答会員数85社、回答率98.8%)。

調査結果については、7月22日に中間報告を、9月9日に最終報告を会員に送付した。

また、市場振興戦略会議・電子取引普及部会の検討を開始するに当たり、11月にも同様の調査を行った。

### (3) 営業体制等の変化に関するアンケート調査 (資料6-(2))

平成17年5月1日からの改正商品取引所法の施行に伴う勧誘行為規制の強化などにより商品取引員の経営に大きな影響が出ていることから、各社の営業現場での対応や管理体制に係る現状等を把握し、経営改善に向けての施策の検討に供するため、9月12日、会員に対しアンケート調査を実施した(回答会員数85社、回答率95.5%)。

集計結果については、市場振興戦略会議・営業管理部会での検討に活用した。

### (4) 自己玉の限月間相殺等に係るリスク値試算調査 (資料6-(3))

商品取引所法の改正に際して導入された純資産額規制比率が、特に商品取引員の自己取引に対して抑制的に作用し、各商品先物市場の流動性が低下する一因となっていることから、平成17年10月11日、自己取引に係る規制比率の見直し要望に向け、全会員に下記の相殺を行った場合の自己玉リスク値の試算を依頼した。

a) 省令別表第四の規定により、直近一年間の価格変動の間の相関係数が10分の9以上である同一商品(または商品指数)について、異なる限月の売建玉と買建玉の数量を相殺。

b) 相関係数が10分の9以上である異なる取引所の同一商品または同一商品市場間の対当するポジションについて、売建玉と買建玉の数量を相殺。

### (5) 金融所得課税一元化の要望のためのデータ収集調査

政府税制調査会等において議論されている金融所得課税一元化の導入に向け、商品先物取引の所得を金融所得に含めること及び他の金融商品との損益通算を可能とすること等について要望を行う場合の基礎的データを収集するため、以下の調査を実施した。

#### ① 委託者に対するアンケート調査

幹部会議及び制度政策委員会委員の計17社の協力を仰ぎ、委託者4,754名(無作為抽出)に対しアンケート調査票を平成17年6月に送付(回答者数562名、回収率11.8%)。

[調査項目の概要]

- ・平成15年1月からの税率の引下げ・損失の繰越控除の導入、平成16年1月からの有価証券先物取引等との損益通算の導入による投資行動の変化
- ・商品先物取引、商品ファンド、株式取引、有価証券先物取引、投資信託への投資額、売

買収支実績

- ・商品先物取引に係る確定申告又は繰越控除を受けるための損失申告の有無
- ・国内預貯金・公社債の保有金額
- ・外貨預金の保有金額・利息額・為替差損益、外国債の保有金額・利子額、売買収支実績

## ② 委託者の実情に関する会員への調査

新規委託者数の推移、個人委託者の年間損益状況等、業界全体の委託者の実態調査を行うため、平成17年7月、会員に対し調査を実施した（回答会員数82社、回答率95.3%）。

また、前記①及び②の調査結果を集計した報告書を、平成18年3月、会員代表者に送付した。

## (6) 大学講座開設に係る支援

### ① 青山学院大学大学院における寄附講座の開講支援

(資料6-4)

東京穀物商品取引所及び東京工業品取引所と合同で、青山学院大学大学院国際マネジメント研究科において下記の寄附講座を開講した。また、会員及び関係団体の役職員の知識向上に資するため、同研究科の講座（春期・秋期・海外講師招聘講座・冬期集中）の聴講生の募集を行った。

講座名：ファイナンス特別講座

担当教授：宇佐美洋・青山学院大学大学院客員教授

### ② 多摩大学大学院における統合リスクマネジメント講座の開講支援

多摩大学大学院経営情報学研究科における統合リスクマネジメント関連の諸講座の開講を支援した。

講座名：統合リスクマネジメント総論

担当教授：河村幹夫・多摩大学大学院研究科長ほか

### ③ 専修大学における寄附講座の開講支援

専修大学経営学部において、市場経済に固有のリスクに焦点を当て、その正確な認識と管理方法について初心者にもわかりやすく解説することを目的とした寄附講座を開講した。

講座名：市場経済におけるリスクマネジメント

講師：宇佐美洋・青山学院大学大学院客員教授

樋渡淳二・広島大学客員教授、元日銀・新B I S規制実施作業部会メンバー

高井裕之・住友商事金融事業本部コモディティビジネス部長 その他4名

### ④ 帝京大学における演習講座の開講支援

帝京大学経済学部における商品先物取引に関する演習講座の開講を支援した。

担当講師：黒崎誠・帝京大学経済学部専任講師

## (7) 研究調査助成金制度に係る助成対象研究の募集

商品先物取引の研究・調査の促進を目的とした研究調査助成金制度に係る研究の募集を、全国の国公立大学、学会、シンクタンク等に対して行ったところ、13件の応募があり、選考委員会による審査を経て、本年度は次の7件に対して助成を行った。

- ・商品先物取引における信認義務——自己責任論の再考察案と規制のあり方（単独研究）
- ・農畜産業による温暖化ガスの排出権取引研究（共同研究）
- ・石油先物市場の日中の価格形成と流動性：取引データに基づく実証研究（共同研究）
- ・ヘッジング・プレッシャー：石油市場TOCOMとNYMEX（単独研究）
- ・商品先物値動きの経路依存性尺度（単独研究）

- ・わが国商品先物市場の効率性およびボラティリティーの検証 〈共同研究〉
- ・中国の商品先物市場は発展可能か？ ― 中欧の商品先物市場との比較分析 〈共同研究〉

### 3. 広報に関する事業

#### (1) 「新時代 商品さきものキャンペーン」の実施

改正商品取引所法の施行を機に、広く新法施行の認知拡大を図り、商品先物取引の普及を図ることを目的に、①「商品先物取引が変わる」ことをアピールしたキャッチフレーズの募集、②リスクマネジメントをテーマにした産業界向けフォーラムの開催、③一般投資家を対象にした商品先物フォーラムの開催、による一連のキャンペーンを展開した。

##### ① キャッチフレーズ・コンテスト (資料7—(1)—①)

平成17年5月から1カ月間、「商品先物取引の魅力」「自己責任に基づく取引」「業界が変わる」をアピールしたキャッチフレーズを募集、応募総数2,709点のうちから、広報実施委員会（6月30日）及び広報委員会（7月4日）での審査を経て、下記之最優秀作品1点、佳作5点を決定した。

最優秀賞 「あなたの選択 あなたにリターン 商品さきもの新時代」

佳作 「預ける時代から、動かす時代へ」

『さきもの』で見通す未来、育てる資産」

「あなたの身近に先物取引。あなたの未来に先物取引。」

「リスクとる 勇気と決断 先物新時代」

「自己責任の新時代、転ばぬ先のリスク・ヘッジ」

##### ② 産業界向けフォーラムの開催 (資料7—(1)—②)

企業の経営企画・財務・購買担当者に対し、経営リスクを軽減するための商品先物取引の活用法等を紹介する、「商品先物で勝つ経営」と題したフォーラムを開催した。

日時：平成17年7月21日(木) 13:00～15:30

場所：六本木アカデミーヒルズ40 キャラントA (来場者数：187名)

後援：農林水産省、経済産業省

内容：第1部 プレゼンテーション「価格変動リスクを回避せよ」

講師 青山学院大学大学院客員教授 宇佐美 洋 氏

第2部 パネルディスカッション「実践！商品先物で安定経営」

パネリスト：(財)国際開発センター主任研究員 須藤 繁 氏

ユニバックグレイン(株)代表取締役 茅野 信行 氏

青山学院大学大学院客員教授 宇佐美 洋 氏

(VTR出演)

RJオブライエン日本市場担当ディレクター 三田 昇二 氏

##### ③ 一般投資家向けフォーラムの開催 (資料7—(1)—③)

資産運用手段としての商品先物取引の正しい理解を促進するため、一般投資家を対象としたフォーラム「お金も仕事も人生も、リスクを取って投資せよ！」を開催した。

日時：平成17年7月21日(木) 18:30～21:10

場所：六本木アカデミーヒルズ40 キャラントA (来場者数：483名)

内容：第1部 「“三知野球”で斬る！ 日本人大リーガー」

(VTR出演) シダックス野球部GM兼監督 野村 克也 氏

コメンテーター 野村克也監督夫人 野村沙知代 氏

第2部 トークショー「リスクがあるから、知恵が出る」

パネリスト：経済評論家 島 実蔵 氏

シンクタンク・ソフィアバンク副代表

藤沢 久美 氏

タレント さとう珠緒 氏

野村克也監督夫人 野村沙知代 氏

商品先物取引個人投資家 畑中みち子 氏

(VTR出演) 商品先物取引個人投資家 小澤 健輔 氏

第3部 キャッチフレーズ・コンテスト表彰式

(2) 「シンポジウム 今こそ！金融経済教育を」への協賛 (資料7-2)

NPO(特定非営利活動)法人金融知力普及協会が主催する下記のシンポジウムに、東京工業品取引所と共に協賛した。

同シンポジウムの模様は平成17年7月30日(土)にNHK教育テレビ「土曜フォーラム」で放送された。

日 時：平成17年6月21日(火)午後6時30分～同8時40分

場 所：千代田放送会館ホール(来場者数：194名)

後 援：経済産業省、金融庁、NHK、全国銀行協会、日本証券業協会

パネリスト：東京大学大学院経済学研究科教授 伊藤 元重 氏

東京都杉並区立和田中学校校長 藤原 和博 氏

多摩大学大学院客員教授 濱田 隆道 氏

俳優 辰巳 琢郎 氏

コーディネーター：NPO法人金融知力普及協会理事 野中ともよ 氏

(3) 「日経商品先物シンポジウム2005」への協賛 (資料7-3)

日本経済新聞社及び日経産業消費研究所が主催する日経商品先物シンポジウムに、東京穀物商品取引所、東京工業品取引所、中部商品取引所と共に協賛した。

同シンポジウムの内容は、平成18年1月16日(月)発行の日経金融新聞に掲載され、また、第2部のパネルディスカッションは1月22日(日)にラジオ日経で、2月18日(土)に日経CNBCで、それぞれ放送された。

日 時：平成18年1月10日(火)午後1時10分～同4時15分

場 所：経団連ホール(来場者数：589名)

後 援：農林水産省、経済産業省

講 演「ジム・ロジャーズの世界」 立正大学教授 林 康史 氏

基調講演「『商品の時代』をどう生きる」 投資家 ジム・ロジャーズ 氏

パネルディスカッション「原油・一次産品高騰とリスクヘッジ、資産運用」

パネリスト 岡藤商事(株)会長 加藤 雅一 氏

モルガンスタンレー証券会社東京支店コモディティーズ部長

エグゼクティブディレクター 遠藤 久樹 氏

USB証券(株)株式調査部シニアアナリスト 伊藤 敏憲 氏

伊藤忠商事(株)食料カンパニー食糧部門調査室長 岩崎 正典 氏

名古屋大学大学院教授 家森 信善 氏

(4) 投資家を対象とした新聞・雑誌広告の出稿

一般投資家を対象に、商品先物取引のリスクの啓蒙をメインコピーに用いたシリーズ広告を下記のとおり実施した。

① 平成17年6月 (資料7-(4)-① a、同7-(4)-① b)

ヘッドコピー『私は「リスク」を知って、攻めの投資を考えた。』

サブコピー『リスクとはなにか。勉強するほど商品先物取引は面白くなる。』

掲載紙・誌：日本経済新聞（6月9日）、読売新聞（6月14日、15日）

マネープラス7月号（6月10日発売）、マネージャパン8月号（6月21日発売）

ダイヤモンドZ A I 8月号（6月21日発売）

② 平成17年7月 (資料7-(4)-②)

ヘッドコピー『「リスク」に対する考え方は、投資をやっている娘のほうがススんでいるようだ。』

サブコピー『リスクを知って、積極運用。勉強すれば、商品先物取引はおもしろい。』

掲載紙：日本経済新聞（7月8日）、読売新聞（7月12日、13日、14日）

③ 平成17年11月 (資料7-(4)-③ a、同7-(4)-③ b)

ヘッドコピー『商品先物取引を始めた。「リスク」はあるけど、二人で勉強するのも わるくない。』

サブコピー『リスクを知って、勉強を続けて。それが商品先物取引を始める第一歩。』

掲載紙・誌：日本経済新聞（11月16日）、読売新聞（11月14日、15日、17日）

マネープラス12月号（11月10日発売）、マネージャパン1月号（11月21日発売）

ダイヤモンドZ A I 1月号（11月21日発売）

(5) 一般社会を対象とした突出し広告の出稿 (資料7-(5)-①、同7-(5)-②)

ファイナンシャルプランナー、経済評論家、大学教授等のオピニオンリーダーによる商品先物取引に対するポジティブなイメージを継続的に発信することにより、商品先物取引の知的イメージ、信頼性、親近感を醸成することを目的とした突出し広告を、昨年度に引き続き、下記のとおり実施した。

掲載紙：日本経済新聞 国際1面 隔週木曜日

登場者：澁澤 健 氏（シブサワ・アンド・カンパニー代表）

島 実蔵 氏（作家・経済評論家）、藤原 尚之 氏（㈱エフ・エリオット）

若林 史江 氏（トレーダー）、日高 義樹 氏（ハドソン研究所 首席研究員）

サンプラザ中野 氏（ミュージシャン）、ジム・ロジャーズ 氏（投資家）

加藤 寛 氏（千葉商科大学学長）、志水 洋美 氏（経済リポーター）

(6) 電波媒体広報

① BSデジタル放送における啓蒙

B S — J a p a n の投資情報番組「マーケットウィナーズ」のスポンサーとして協会CMを放映（データ放送を同時放映）するとともに、同番組における先物取引関連企画への協力を行った。

放送時間：毎週土曜日 午前11時～同11時45分

② CS放送経済専門チャンネルにおける投資家への情報提供

平成17年4月から9月までの間、日経CNBCの商品先物情報番組「先物ワールド」のス

ポンサー（東京穀物商品取引所、東京工業品取引所、中部商品取引所との共同提供）として協会CMを放映するとともに、番組制作を支援した。

放送時間：月曜日～金曜日 午後5時～同5時14分（再放送：午後8時30分～44分）

## (7) パンフレット等の作成・配付

### ① マンガ形式入門冊子の作成及び配付

商品先物取引のしくみやリスク、実際の取引の仕方などを初心者向けにマンガ形式でわかりやすく解説した入門冊子「はじめよう！商品先物取引」（A4版15ページ）を平成17年7月に1万部作成し、7月21日に開催した一般投資家向けセミナーにおいて来場者に配付するとともに、会員に送付した。

また、会員から追加希望が多数あったため、9月及び11月にそれぞれ3万部を増刷し、実費頒布を行った。

なお、会員のリクルート活動にも活用できるよう、11月の増刷の際、タイトルを「はじめての商品先物取引」に変更した。

### ② 日経フューチャーズレポートによる産業界向け広報

市場経済化が進展する中での企業におけるリスク管理の重要性についての認識の向上を図り、商品先物取引の経済的機能及び商品先物市場の積極的利用のメリットについての理解を促進するため、「日経フューチャーズレポート」（編集・発行：㈱日経出版販売）を活用し、関連産業界（銀行・保険等金融機関、鉱工業、農林水産業、商業、製造業、通信・サービス業、関連産業の業界団体等）のビジネスリーダー・実務者のほか、シンクタンク、評論家、学者等の約11,000名に送付した。

第41号 特集：先物新時代とリスクヘッジ

第42号 特集：急成長、世界の商品先物市場

### ③ 「新ビジネスマンの先物経済学」の作成及び配付

「日経フューチャーズレポート」に掲載された近年の記事の中から、ヘッジの利用例等、特に産業界にとって関心のある記事や、商品先物市場を取り巻く最近の情勢についての記事を収録した冊子「新ビジネスマンの先物経済学」（編集・発行：㈱日経出版販売、B5版140ページ）を5,000部作成し、平成17年7月21日に開催した産業界向けシンポジウム及び平成18年1月10日開催の日経商品先物シンポジウムにおいて来場者に配付するとともに、会員、各産業界の業界団体、シンクタンク等に送付した。

### ④ 商品取引員名簿の作成及び配付

商品取引員の本・支店所在地、受託業務を行っている取引所・商品市場等を記載した名簿を平成17年7月に5,000部作成し、大学就職部、報道関係、資料請求者等に配付するとともに、7月21日に開催した一般投資家向けフォーラムにおいて来場者に配付した。また、協会ホームページにおいても掲載した。

11月にはデータを更新し3,500部を増刷するとともに、協会ホームページの掲載データも更新した。

### ⑤ 「先物協会ニュース」の発行

本会の諸会議の概要、主務省・関係団体等との協議内容等、協会活動に関する記事を中心に、業界の様々な動きを幅広く掲載した「先物協会ニュース」を毎月発行し、会員の本・支店、関係団体等に送付した。また、協会ホームページにおいてもPDF形式で掲載した。

**(8) 啓蒙ポスターの作成・配付**

平成17年11月に新聞・雑誌に掲載した広告のデザインを用い、キャッチフレーズ・コンテストの最優秀作品「あなたの選択 あなたにリターン 商品さきもの新時代」をキャッチコピーとした啓蒙ポスター（体裁：B 1 サイズ、4色カラー）を2000枚制作し、会員及び取引所、関係団体等に配付した。

**(9) 共同通信配信記事に係る対応**

（資料7—(6)）

共同通信社が平成17年7月25日付けで、商品取引員の半数以上が営業ルール無視で営業活動を行っている旨の記事を配信し、主要地方紙、ブロック紙において同配信記事に基づいた記事が掲載されたことに関して、取材を受けた日商協から同通信社記者に対して事実誤認である旨の抗議が行われていたが、日商協からの正式な抗議として文書により取材記者及び共同通信社の姿勢について正し、今後、同様な事例が起こることのないよう厳重に再発防止に取り組むことを同通信社に求めるよう、8月12日付会長名文書により日商協に要請した。

**(10) 大学就職部懇談会における広報**

各地区の商品取引員人事部会が大学就職部課との情報交換等のために開催している懇談会において、商品先物取引業界の現状等について講演を行うなど、その活動を支援した。

中部地区：7月8日 西日本地区：10月6日 関東地区：10月26日

北陸地区：11月18日

**(11) 商品取引所法改正の告知広告**

（資料7—(7)）

平成17年5月1日より改正商品取引所法が施行されたことについて、同月2日、読売新聞において告知広告（記事下変形広告）を掲載した。

**(12) 商品先物特集紙面等への協賛**

商品先物取引の理解の促進と、会員各社の営業活動を支援するため、一般紙及び経済専門誌に対し、本会の広告等を出稿した。

日刊工業新聞（別刷特集）	題字横	4月27日
株式新聞（特集記事）	5段1／2	5月27日
日刊ゲンダイ	全3段タブロイド版	7月8日
週刊東洋経済（臨時増刊号）	記事1ページ	9月5日
日刊ゲンダイ（特集記事）	全3段タブロイド版	9月20日
日本経済新聞（別刷特集）	題字下	10月26日
日刊工業新聞（別刷特集）	題字横	10月31日
日本証券新聞（別刷特集）	5段1／2	11月30日

**(13) 「先物協会短信」の発行**

理事会・委員会等の議事概要、本会が行う新聞広告の掲載日や提供テレビ番組の放送内容などについて、「先物協会短信」により会員及び関係団体にファクシミリにて周知した。（65回）

**4. その他**

**(1) チャリティーゴルフ大会の開催及び親睦野球大会への助成**

① 会員の親睦を図るため、全国商品取引員チャリティーゴルフ大会を開催し、集まったチャリティーを特定非営利活動法人救急ヘリ病院ネットワーク（東京都千代田区、理事長：國松孝次氏）へ寄贈した。

② 会員の福利厚生及び親睦を図るため、商品取引員野球大会の運営に協力するとともに、助

成を行った。

(2) JCFIA保険の募集等について

JCFIA保険の募集業務を行い、会員及び関係団体の役員・従業員の福利厚生に資した。

以 上

## 平成 1 7 年度決算財務諸表

# 1. 平成17年度収支計算書

〔 自 平成17年 4月 1日  
至 平成18年 3月31日 〕

(収入の部)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	摘 要
	円	円	円	
入 会 金 収 入	0	600,000	△ 600,000	6社入会
会 費 収 入	454,435,000	472,740,545	△ 18,305,545	定額会費・定率会費
雑 収 入	25,000	1,618,915	△ 1,593,915	パンフレット代金・受取利息
退職給与引当預金取崩収入	0	7,863,286	△ 7,863,286	退職給与引当預金取崩し
運営準備積立預金取崩収入	90,000,000	50,000,000	40,000,000	運営準備積立預金取崩し
特定支出口戻入	0	30,567,600	△ 30,567,600	e-Learning開発中止
当期収入合計(A)	544,460,000	563,390,346	△ 18,930,346	
前期繰越収支差額	54,149,000	42,804,134	11,344,866	
収入合計(B)	598,609,000	606,194,480	△ 7,585,480	

(注) 差異の△印は予算対比収入増を示す。

(支出の部)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	摘 要
	円	円	円	
事 業 費	397,984,000	356,231,379	41,752,621	
1. 制度改善推進事業費	13,819,000	6,424,653	7,394,347	
制度改善検討費	8,217,000	5,025,237	3,191,763	制度政策委員会運営費等
制度改善推進費	5,602,000	1,399,416	4,202,584	会員懇談会
2. 企画調査事業費	60,769,000	44,693,136	16,075,864	
制度調査研究費	9,755,000	4,774,844	4,980,156	調査研究費
調査研究支援費	12,905,000	10,203,225	2,701,775	研究者支援費等
調査資料蒐集費	8,610,000	6,170,252	2,439,748	資料室図書、J-COM等
統計資料作成費	12,726,000	8,701,885	4,024,115	税制調査等委託費
大学講座開設費	16,773,000	14,842,930	1,930,070	先物関連講座運営諸費
3. 広報事業費	323,396,000	305,113,590	18,282,410	
広報事業検討費	2,916,000	1,060,090	1,855,910	広報委員会・同実施委員会運営費

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	摘 要
	円	円	円	
広 報 実 施 費	238,508,000	229,854,116	8,653,884	キャンペーン実施費、新聞・雑誌・TV・インターネット等 広報実施諸費
パンフレット等作成費	38,080,000	36,740,153	1,339,847	啓蒙パンフレット・商品取引員 名簿・先物協会ニュース 作成諸費
各種セミナー開催費	33,959,000	30,616,460	3,342,540	シンポジウム協賛費等
協会事業推進費	9,933,000	6,842,771	3,090,229	記者懇談会費 協会事業支援広報費
事 務 所 費	172,344,000	158,995,774	13,348,226	事務一般経費
給 与 費	93,922,000	89,347,341	4,574,659	役職員報酬給与
退 職 金	0	7,863,286	△ 7,863,286	役職員退職金
福 利 厚 生 費	14,874,000	14,221,447	652,553	社会保険料事業主負担等
旅 費 交 通 費	5,578,000	3,200,574	2,377,426	理事会等招集旅費
通 信 費	1,602,000	1,324,144	277,856	電話料・郵便料等
什 器 備 品 費	525,000	19,800	505,200	事務用器具等購入費
図 書 印 刷 費	2,016,000	1,494,570	521,430	一般執務用図書購入費、 諸会議資料作成費
会 議 費	5,868,000	3,201,652	2,666,348	理事会等開催費
消 耗 品 費	1,260,000	680,796	579,204	事務用消耗品費
借 料 及 損 料	36,994,000	32,686,666	4,307,334	事務所借料・管理費、 各種OA機器リース料等
水 道 光 熱 費	1,008,000	841,056	166,944	事務所電気料金等
諸 費	8,697,000	4,114,442	4,582,558	関係先慶弔・交際費等
退職給与引当預金支出	13,281,000	10,316,809	2,964,191	退職給与引当預金積増し
運営準備積立預金支出	0	0	0	
予 備 費	15,000,000	0	15,000,000	
当 期 支 出 合 計 (C)	598,609,000	525,543,962	73,065,038	
当 期 収 支 差 額 (A)－(C)	－	37,846,384	－	
次 期 繰 越 収 支 差 額 (B)－(C)	－	80,650,518	－	

(注) 差異の△印は予算対比支出増を示す。

## 2. 正味財産増減計算書

〔 自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日 〕

単位：円

科 目	金 額	
I 増加の部		
1. 資産増加額		
当期収支差額	37,846,384	
退職給与引当預金増加額	10,316,809	48,163,193
2. 負債減少額		
退職給与引当金取崩額	7,863,286	
運営準備金取崩額	50,000,000	57,863,286
増加額合計		106,026,479
II 減少の部		
1. 資産減少額		
什器備品減価償却額	363,072	
無形固定資産減価償却額	74,592	
退職給与引当預金取崩額	7,863,286	
運営準備積立預金取崩額	50,000,000	58,300,950
2. 負債増加額		
退職給与引当金繰入額	10,316,809	10,316,809
減少額合計		68,617,759
当期正味財産増加額		37,408,720
前期繰越正味財産額		168,135,566
期末正味財産合計額		205,544,286

### 3. 貸借対照表

[平成18年3月31日現在]

単位：円

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	83,042,747		
流動資産合計		83,042,747	
2. 固定資産			
投資有価証券	100,000,000		
什器備品	5,212,376		
ソフトウェア	12,432		
敷金	19,668,960		
退職給与引当預金	94,872,275		
運営準備積立預金	300,000,000		
固定資産合計		519,766,043	
資産合計			602,808,790
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,135,428		
預り金	1,256,801		
流動負債合計		2,392,229	
2. 固定負債			
退職給与引当金	94,872,275		
運営準備金	300,000,000		
固定負債合計		394,872,275	
負債合計			397,264,504
III 正味財産の部			
正味財産			205,544,286
(うち当期正味財産増加額)			(37,408,720)
負債及び正味財産合計			602,808,790

## 4. 財 産 目 録

[平成18年3月31日現在]

単位：円

科 目	金 額		
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 (手許現金在高)	141,280		
普 通 預 金 (みずほ銀行他3行)	82,901,467		
流 動 資 産 合 計		83,042,747	
2. 固 定 資 産			
投資有価証券 (J C C H 株 式)	100,000,000		
什 器 備 品 (事務所造作・書棚等)	5,212,376		
ソフ ト ウ ェ ア (経 理 ・ 給 与 ソ フ ト)	12,432		
敷 金 (事 務 所 差 入 分)	19,668,960		
退職給与引当預金(みずほ銀行他1行)	94,872,275		
運営準備積立預金(みずほ銀行他2行)	300,000,000		
固 定 資 産 合 計		519,766,043	
資 産 合 計			602,808,790
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払金(新ビジネスマンの先物経済学)	1,135,428		
預り金(社会保険料個人負担分等)	1,256,801		
流 動 負 債 合 計		2,392,229	
2. 固 定 負 債			
退職給与引当金	94,872,275		
運 営 準 備 金	300,000,000		
固 定 負 債 合 計		394,872,275	
負 債 合 計			397,264,504
正 味 財 産			205,544,286

## 5. 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却について

什器備品 …………… 定率法による減価償却を実施している。

ソフトウェア …………… 定額法による減価償却を実施している。

#### (2) 引当金の計上基準について

退職給与引当金 …………… 期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (3) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金、未収金・未払金、前払費用及び立替金・預り金を含めている。

なお、当期末残高は下記2.に記載のとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高
現金預金	83,042,747
合 計	83,042,747
未払金	1,135,428
預り金	1,256,801
合 計	2,392,229
次期繰越収支差額	80,650,518

### 3. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	11,520,749	6,308,373	5,212,376
ソフトウェア	590,835	578,403	12,432
合 計	12,111,584	6,886,776	5,224,808

### 【参 考】

退職給与引当金	94,872,275	円
前期末残高	92,418,752	円
当期取崩額	7,863,286	円
当期繰入額	10,316,809	円

運営準備金	300,000,000	円
前期末残高	350,000,000	円
当期取崩額	50,000,000	円
当期繰入額	0	円

## 監查報告書

# 監 査 報 告 書

平成18年 5月18日

監 事 宇 佐 美 洋 印

監 事 織 田 貴 行 印

監 事 釧 持 宏 昭 印

日本商品先物振興協会監事3名により、平成17年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）における事業の執行状況及び会計の処理状況について、関係書類及び会計帳簿等に基づき監査を実施した結果、その業務及び会計の処理は、定款、経理処理規程等の諸規程に則り、かつ、下記の事業報告書及び財務諸表の表示方法は、関係諸法令及び公益法人において一般に公正妥当なものとして採用されている会計慣行の定めるところに準拠し、それぞれ当該年度中における事業執行の状況と資産・負債の状態並びに収入・支出及び資金の調達源泉とその運用の状況とを適正に表示しており、総体として本決算は適法かつ適正なものとして認めましたのでご報告いたします。

## 記

1. 平成17年度事業報告書
2. 平成17年度決算財務諸表
  - (1) 収支計算書
  - (2) 正味財産増減計算書
  - (3) 貸借対照表
  - (4) 財産目録
  - (5) 計算書類に対する注記

# 資 料

# 〔資料 1〕 会 員 名 簿

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

(会 員 名)	(会員代表者名)	(所 在 地)
(株) アイメックス	代表取締役社長 須藤和廣	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形 1-6-9
(株) アサヒトラスト	代表取締役会長 宮本 勇	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 1-1-1
(株) 朝日ユニバーサル貿易	代表取締役会長 高橋正光	〒541-0054 大阪市中央区南本町 3-4-15
アスカフューチャース <sup>®</sup> (株)	代表取締役社長 大石俊司	〒460-0008 名古屋市中区栄 3-14-30
(株) アステム	代表取締役社長 阿竹康之	〒540-6591 大阪市中央区大手前 1-7-31
(株) アルファコモ	代表取締役社長 松本義博	〒460-0011 名古屋市中区大須 2-1-7
(株) アルフィックス	代表取締役社長 上村 勤	〒532-0011 大阪市淀川区西中島 1-15-2
今村証券(株)	代表取締役社長 今村九治	〒920-0906 金沢市十間町 25
入や萬成証券(株)	代表取締役社長 藤井史郎	〒104-0033 東京都中央区新川 1-21-2
エース取引(株)	代表取締役社長 森 辰郎	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 3-29-24
SBIフューチャース <sup>®</sup> (株)	代表取締役COO 織田貴行	〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-10-16
MMGアローズ(株)	代表取締役社長 藤田栄作	〒540-0036 大阪市中央区船越町 2-3-7
大塚証券(株)	代表取締役社長 牧野隆介	〒542-0082 大阪市中央区島之内 1-20-19
岡地(株)	代表取締役社長 岡地和道	〒460-0008 名古屋市中区栄 3-7-29
岡藤商事(株)	代表取締役会長 加藤雅一	〒541-0053 大阪市中央区本町 3-2-11
岡安商事(株)	代表取締役社長 岡本安明	〒541-0041 大阪市中央区北浜 2-3-8
(株)オクトキュービック	代表取締役会長 加藤雅一	〒104-0033 東京都中央区新川 2-12-16
オムニコ(株)	代表取締役社長 伊藤壽章	〒104-0061 東京都中央区銀座 1-20-14
オリエント貿易(株)	代表取締役社長 白鳥忠志	〒810-0004 福岡市中央区渡辺通 5-2-25
オリオン取引(株)	代表取締役社長 篠原定功	〒650-0034 神戸市中央区京町 67
カネツ商事(株)	代表取締役会長 清水 清	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-11-5
関東砂糖(株)	代表取締役会長 和田文雄	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-2-7
協栄物産(株)	代表取締役社長 池松和夫	〒104-0032 東京都中央区八丁堀 1-6-1
(株)共和トラスト	代表取締役社長 山下英樹	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町 2-60-6
クレボ(株)	代表取締役社長 今村順樹	〒103-0023 東京都中央区日本橋本町 3-8-3
光陽トラスト(株)	代表取締役社長 権藤公夫	〒103-0004 東京都中央区東日本橋 2-13-2
光陽ファイナンシャルトレート(株)	代表取締役社長 小笠原昭夫	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町 2-17-8
洗陽フューチャース <sup>®</sup> (株)	代表取締役会長 石川清助	〒540-0026 大阪市中央区内本町 2-4-12
(株)コーワフューチャーズ	代表取締役社長 佐藤 忍	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-13-15
(株)小林洋行	代表取締役社長 清覚秀雄	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-15-5
(株)コムテックス	代表取締役社長 伊藤 進	〒550-0011 大阪市西区阿波座 1-10-14
米常商事(株)	代表取締役社長 小瀬古賢次郎	〒462-0853 名古屋市中区志賀本通 1-45
さくらフューチャース <sup>®</sup> (株)	代表取締役社長 倉持博重	〒160-0023 東京都新宿区西新宿 1-8-1
三貴商事(株)	代表取締役会長 川路耕一	〒103-0004 東京都中央区東日本橋 1-5-6
サン・キャピタル・マネジメント(株)	代表取締役副会長 加藤丈博	〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町 31-14
三晃商事(株)	代表取締役社長 佐藤一義	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町 3-42-3

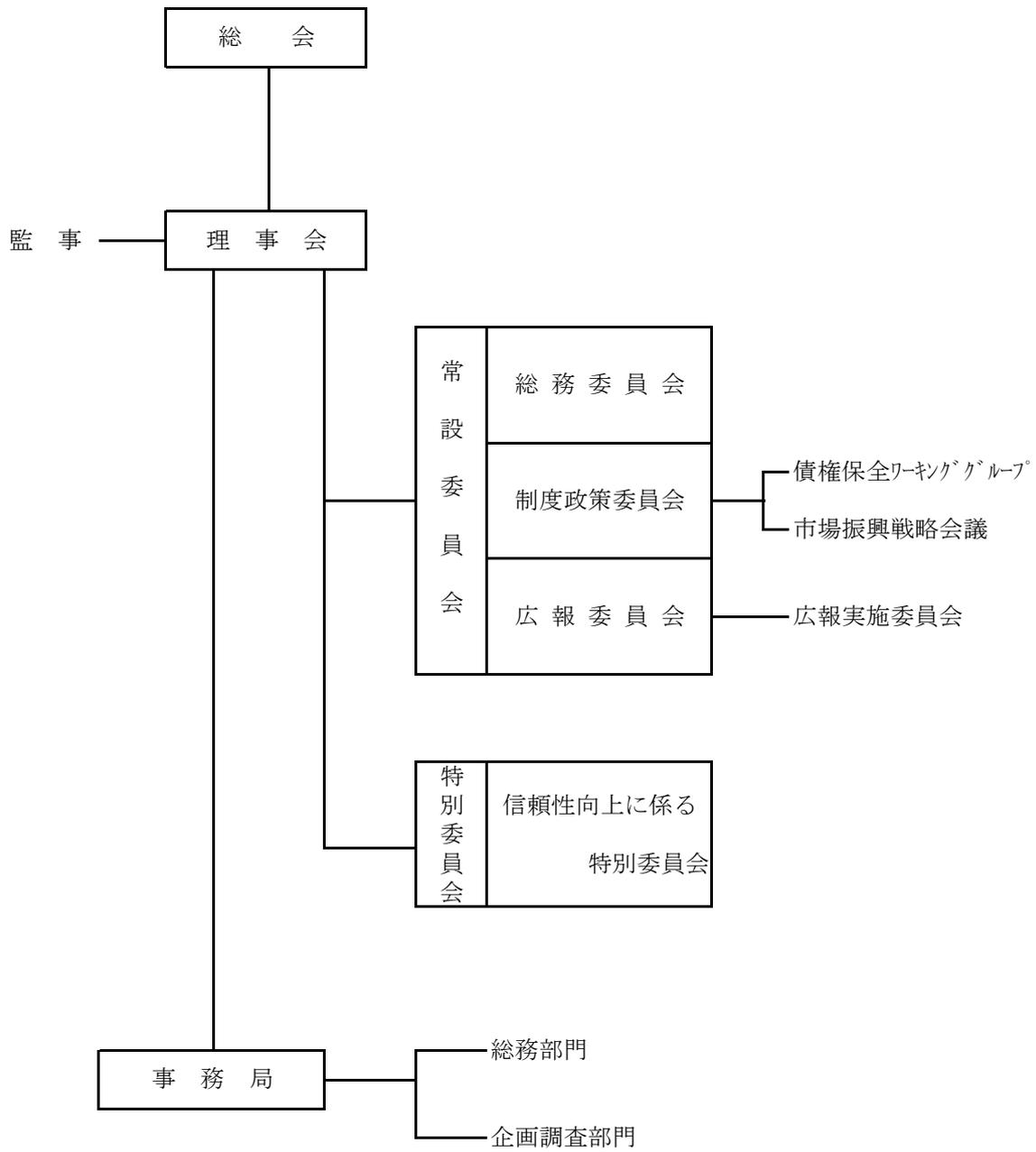
三幸食品(株)	代表取締役社長	杉山幸一	〒103-0014	東京都中央区日本橋蛸殻町 2-16-7
(株)三忠	代表取締役専務	田村貴彦	〒135-0031	東京都江東区佐賀 1-11-3
(株)サントレード	代表取締役社長	宮本亨次	〒541-0041	大阪市中央区北浜 2-2-22
サンワード貿易(株)	代表取締役社長	古谷敏明	〒060-0042	札幌市中央区大通西 8-2-6
ジャイコム(株)	代表取締役社長	亀田裕二	〒103-0015	東京都中央区日本橋箱崎町 17-9
新日本商品(株)	代表取締役会長	島津嘉弘	〒104-0061	東京都中央区銀座 3-14-13
スターアセット証券(株)	代表取締役社長	川崎芳徳	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前 1-2-5
センチュリー証券(株)	代表取締役社長	野澤正平	〒103-0013	東京都中央区日本橋人形町 2-26-5
セントラル商事(株)	代表取締役社長	菅原 護	〒103-0041	東京都中央区新富 1-18-1
第一商品(株)	代表取締役社長	落岩邦俊	〒150-0045	東京都渋谷区神泉町 10-10
大起産業(株)	代表取締役社長	加藤正治	〒460-0003	名古屋市中区錦 2-2-13
タイコム証券(株)	代表取締役社長	西田昭博	〒541-0053	大阪市中央区本町 2-2-7
(株)大平洋物産	代表取締役社長	出雲敏彦	〒103-0016	東京都中央区日本橋小網町 17-17
東京コムウェル(株)	代表取締役社長	佐々木明	〒171-0042	東京都豊島区高松 1-1-11
東陽レックス(株)	代表取締役社長	青木 暁	〒104-0033	東京都中央区新川 1-17-24
ドットコモディティ(株)	代表取締役社長	車田知之	〒150-0013	東京都渋谷区恵比寿 1-21-8
トリフォ(株)	代表取締役社長	中西勝也	〒104-0061	東京都中央区銀座 8-12-7
(株)トレックス	代表取締役社長	山本善久	〒461-0005	名古屋市東区東桜 1-9-26
日進貿易(株)	代表取締役社長	太田幸作	〒060-0001	札幌市中央区北 1 条西 3-3-27
日本ファースト証券(株)	代表取締役社長	中野義信	〒103-0007	東京都中央区日本橋浜町 2-13-6
(株)日本アイビック	代表取締役社長	河原裕之	〒162-0845	東京都新宿区市谷本村町 1-1
日本アクロス(株)	代表取締役社長	松本 猛	〒541-0054	大阪市中央区南本町 2-6-12
日本交易(株)	代表取締役社長	吉田 豊	〒160-0023	東京都新宿区西新宿 7-4-4
日本ユニコム(株)	代表取締役会長	二家勝明	〒103-0014	東京都中央区日本橋蛸殻町 1-38-11
(株)ハーベストフューチャーズ	代表取締役社長	佐藤陽紀	〒150-0002	東京都渋谷区渋谷 2-11-14
(株)パンタ・レイ証券	代表取締役社長	塚本淳三	〒541-0041	大阪市中央区北浜 2-5-13
ひまわり C X (株)	代表取締役会長	犬嶋 隆	〒105-0022	東京都港区海岸 1-11-1
(株)フジトミ	代表取締役社長	奥田啓二	〒169-0072	東京都新宿区大久保 1-3-17
フジフューチャーズ(株)	代表取締役会長	寺町 博	〒103-0022	東京都中央区日本橋室町 1-8-6
北辰商品(株)	代表取締役社長	中村貞利	〒106-8610	東京都港区西麻布 3-2-1
北辰物産(株)	代表取締役社長	釧持宏昭	〒103-0025	東京都中央区日本橋茅場町 1-9-2
マネックス証券(株)	代表取締役社長	松本 大	〒106-6219	東京都千代田区丸の内 1-11-1
(株)丸市商店	代表取締役社長	城ノ戸大吉郎	〒135-0031	東京都江東区佐賀 1-7-1
丸梅(株)	代表取締役社長	乙守哲郎	〒103-0026	東京都中央区日本橋兜町 7-2
三井物産フューチャーズ(株)	代表取締役社長	高松 公	〒103-0012	東京都中央区日本橋堀留町 1-11-12
三菱商事フューチャーズ(株)	代表取締役社長	福田良一	〒103-0013	東京都中央区日本橋人形町 1-14-8
明洗フューチャーズ(株)	代表取締役社長	藤原秀喜	〒541-0056	大阪市中央区久太郎町 1-9-26
明治物産(株)	代表取締役社長	鈴木敏夫	〒103-0013	東京都中央区日本橋人形町 1-1-23
メビウストレード(株)	代表取締役社長	進士敏一	〒104-0033	東京都中央区新川 1-24-8

山前商事(株)	代表取締役社長	安部右三	〒105-0013	東京都港区浜松町 2-2-12
(株)USS証券	代表取締役副社長	小山内博朗	〒102-8678	東京都千代田区紀尾井町 4-1
豊商事(株)	代表取締役会長	多々良義成	〒103-0014	東京都中央区日本橋蛸殻町 1-16-12
(株)ユニテックス	代表取締役社長	桜井治	〒542-0081	大阪市中央区南船場 3-4-26
(株)ライブ`ト`アコモテ`イテイ	代表取締役社長	山下哲史	〒103-0014	東京都中央区日本橋蛸殻町 1-39-5
ロース`・コモテ`イテイ(株)	代表取締役社長	榊原秀一	〒550-0001	大阪市西区土佐堀 1-3-7
和洗フューチャース` (株)	代表取締役社長	西尾秀成	〒541-0047	大阪市中央区淡路町 3-6-3

以上 82 社

〔資料 2〕 日本商品先物振興協会 組織図

(平成18年3月31日現在)



## 〔資料 3〕 役員・委員会名簿

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

### 1. 役員等名簿

#### (1) 役員(理事・監事)

会 長	二 家 勝 明	日本ユニコム(株) 代表取締役会長
副 会 長	加 藤 雅 一	岡藤商事(株) 代表取締役会長
常務理事	秋 田 治	会 員 外
理 事	石 川 清 助	洗陽フューチャーズ(株) 代表取締役会長
理 事	伊 藤 進	(株)コムテックス 代表取締役社長
理 事	伊 藤 壽 章	オムニコ(株) 代表取締役社長
理 事	犬 嶋 隆	ひまわりCX(株) 代表取締役会長
理 事	太 田 幸 作	日進貿易(株) 代表取締役社長
理 事	岡 地 和 道	岡地(株) 代表取締役社長
理 事	岡 本 安 明	岡安商事(株) 代表取締役社長
理 事	川 路 耕 一	三貴商事(株) 代表取締役会長
理 事	篠 原 定 功	オリオン交易(株) 代表取締役社長
理 事	島 津 嘉 弘	新日本商品(株) 代表取締役会長
理 事	清 水 清	カネツ商事(株) 代表取締役会長
理 事	鈴 木 敏 夫	明治物産(株) 代表取締役社長
理 事	高 橋 正 光	朝日ユニバーサル貿易(株) 代表取締役会長
理 事	高 松 公	三井物産フューチャーズ(株) 代表取締役社長
理 事	多々良 義 成	豊商事(株) 代表取締役会長
理 事	西 田 昭 博	タイコム証券(株) 代表取締役社長
理 事	福 田 良 一	三菱商事フューチャーズ(株) 代表取締役社長
理 事	宮 本 勇	(株)アサヒトラスト 代表取締役会長
理 事	森 辰 郎	エース交易(株) 代表取締役社長

以上 22 名

監 事	宇佐美 洋	会 員 外
監 事	織 田 貴 行	SBIフューチャーズ(株) 代表取締役COO

以上 2 名

#### (2) 相談役

相 談 役	下 山 彌壽男	東京コムウェル(株) 相談役
相 談 役	多々良 義 成	豊商事(株) 代表取締役会長

以上 2 名

### 2. 常設委員会

#### (1) 総務委員会

委員長	島津嘉弘	新日本商品(株) 会長
副委員長	岡地和道	岡地(株) 社長
委員	石崎 實	(株)フジトミ 会長
委員	出雲敏彦	(株)大平洋物産 社長
委員	伊藤壽章	オムニコ(株) 社長
委員	加藤正治	大起産業(株) 社長
委員	川路耕一	三貴商事(株) 会長
委員	菅野和巳	サンワード貿易(株) 副社長
委員	釧持宏昭	北辰物産(株) 社長
委員	西田昭博	タイコム証券(株) 社長
委員	松本 猛	日本アクロス(株) 社長
委員	宮本 勇	(株)アサヒトラスト 会長
委員	森 辰郎	エース交易(株) 社長

以上 13 名

## (2) 制度政策委員会

委員長	加藤雅一	岡藤商事(株) 会長
副委員長	多々良 實夫	豊商事(株) 社長
委員	石川清助	洗陽フューチャーズ(株) 会長
委員	宇佐美 洋	青山学院大学大学院 客員教授
委員	岡地和道	岡地(株) 社長
委員	織田貴行	SBIフューチャーズ(株) COO
委員	坂井康明	アスカフューチャーズ(株) 会長
委員	佐藤不三夫	スターアセット証券(株) 専務取締役
委員	清水 清	カネツ商事(株) 会長
委員	清覚秀雄	(株)小林洋行 社長
委員	高橋正光	朝日ユニバーサル貿易(株) 会長
委員	福田良一	三菱商事フューチャーズ(株) 社長
委員	村上久広	三貴商事(株) 副会長

以上 13 名

## (3) 広報委員会

委員長	犬嶋 隆	ひまわりCX(株) 会長
副委員長	伊藤 進	(株)コムテックス 社長
委員	青木 暁	東陽レックス(株) 社長
委員	太田幸作	日進貿易(株) 社長
委員	小笠原昭夫	光陽ファイナンシャルトレード(株) 社長
委員	岡本安明	岡安商事(株) 社長
委員	佐々木 明	東京コムウェル(株) 社長
委員	篠原定功	オリオン交易(株) 社長
委員	鈴木敏夫	明治物産(株) 社長

委員	高松 公	三井物産フューチャーズ(株) 社長
委員	中島 秀男	第一商品(株) 副会長
委員	西田 昭博	タイコム証券(株) 社長
委員	羽路 駒次	近畿大学 教授

以上 13 名

### 3. 特別委員会

信頼性向上に係る特別委員会

委員長	加藤 雅一	岡藤商事(株) 会長
-----	-------	------------

以上 1 名

### 4. 小委員会

#### (1) 広報実施委員会

委員	青木 博史	岡安商事(株)
委員	岡本 宗太郎	タイコム証券(株)
委員	桂井 博己	日進貿易(株)
委員	佐藤 直広	北辰商品(株)
委員	正垣 達雄	第一商品(株)
委員	中村 洋一郎	(株)コムテックス
委員	梨本 孝行	(株)ハーベストフューチャーズ
委員	船田 秀樹	明治物産(株)
委員	三嶋 基裕	東京コムウエル(株)
委員	山口 勇	三井物産フューチャーズ(株)
委員	山崎 勝重	エース交易(株)
委員	米倉 龍次	東陽レックス(株)

以上 12 名

#### (2) 債権保全ワーキンググループ

委員	篠塚 幸治	豊商事(株)
委員	中村 幸一	カネツ商事(株)
委員	西山 義信	日本ユニコム(株)
委員	松井 政彦	岡藤商事(株)
委員	宮崎 誠二	(株)小林洋行

以上 5 名

#### (3) 市場振興戦略会議

委員長	多々良 實夫	豊商事(株)
副委員長	岡地 和道	岡地(株)

##### ① 財務検討部会

座長	松井 政彦	岡藤商事(株)
委員	浅井 公広	三井物産フューチャーズ(株)

委員	朝日山 勝	洸陽フューチャーズ(株)
委員	篠塚 幸治	豊商事(株)
委員	鈴木 伸夫	ひまわり C X(株)
委員	谷口 修一	三菱商事フューチャーズ(株)
委員	中村 孝一	カネツ商事(株)
委員	西山 義信	日本ユニコム(株)
委員	宮崎 誠二	(株)小林洋行
委員	矢部 美佐夫	新日本商品(株)

以上 10 名

② 営業管理部会

座長	青山 秀世	日本ユニコム(株)
委員	石田 耕一	エース取引(株)
委員	太田 新	岡藤商事(株)
委員	小泉 恒芳	新日本商品(株)
委員	近藤 正弘	三晃商事(株)
委員	白石 知芳	豊商事(株)
委員	橋本 雅司	スターアセット証券(株)
委員	山崎 義一	(株)小林洋行
委員	西尾 啓	ひまわり C X(株)
委員	浅井 洋	弁護士

以上 10 名

③ 電子取引普及部会

座長	茂木 八洲男	ひまわり C X(株)
委員	宇賀地 俊哉	SBIフューチャーズ(株)
委員	梅原 宏治	エース取引(株)
委員	車田 直昭	ドットコモディティ(株)
委員	頭本 光雄	フジフューチャーズ(株)
委員	松井 政彦	岡藤商事(株)
委員	松本 雅人	オリエン特貿易(株)
委員	水野 慎次郎	カネツ商事(株)
委員	山田 譲二	日本ユニコム(株)
委員	山本 義信	光陽トラスト(株)

以上 10 名

④ 商品ファンド・海外受託促進部会

座長	水野 慎次郎	カネツ商事(株)
委員	飯盛 信文	日本ユニコム(株)
委員	泉 賢治	三貴商事(株)
委員	井上 成也	岡地(株)
委員	小林 栄一	ひまわり C X(株)

委員	中山幸彦	三井物産フューチャーズ(株)
委員	甫木仁	新日本商品(株)
委員	本間隆行	三菱商事フューチャーズ(株)
委員	松井政彦	岡藤商事(株)
委員	森和男	(株)小林洋行

以上10名

## 〔資料 4〕主要会議

### 1. 総会

#### 【通常総会】

- 第 6 回 日 時： 平成 17 年 6 月 16 日（木） 14：30～15：03  
議 案： 1. 平成 16 年度事業報告及び収支決算について

#### 【臨時総会】

- 第 7 回 日 時： 平成 18 年 3 月 16 日（木） 14：00～14：44  
議 案： 1. 平成 17 年度における定率会費単価の確定（案）について  
2. 平成 18 年度事業計画（案）について  
3. 平成 18 年度収支予算（案）について  
4. 平成 18 年度における定率会費予納額の単価（案）について  
5. 役員候補について  
6. 定款の改正（案）について  
7. 任期満了に伴う役員選任方法について（案）
- 報告事項
- (1) 定款の施行に関する規則の改正について
  - (2) 議事録・資料の電子的配付について
  - (3) 金融商品取引法案等に係る状況について

### 2. 理事会

- 第 40 回 日 時： 平成 17 年 5 月 18 日（水） 書面審議  
議 案： 1. 会員の加入について
- 第 41 回 日 時： 平成 17 年 5 月 31 日（火） 12：00～13：23  
議 案： 1. 平成 16 年度事業報告（案）及び収支決算（案）について  
2. 会員の加入について  
3. 第 6 回通常総会の開催について
- 報告事項
- (1) 売買高減少の原因究明と対応策の検討について
  - (2) 金融先物取引法改正に伴う自己資本規制について
  - (3) 新聞報道に係る事実確認について
  - (4) 榊外為どっとコムに対する刑事告発に係る事情聴取について
  - (5) 榊日本商品清算機構の取締役の推薦について
  - (6) 委員の辞任について
  - (7) 「新時代 商品先物キャンペーン」への協力要請について
- 第 42 回 日 時： 平成 17 年 7 月 22 日（金） 12：00～13：22  
議 案： 1. 役付理事の互選について  
2. 役員候補について  
3. 常設委員会及び特別委員会委員長の委嘱について

4. 定款の施行に関する規則の改正について

5. 会員の加入について

報告事項

- (1) 売買高状況調査について
- (2) 電子取引等に関する調査について
- (3) 退任役員慰労金の支給について
- (4) 会員加入の申込状況について
- (5) 「新時代 商品さきものキャンペーン」の開催結果について
- (6) 最近の行政処分に関連して
- (7) 会員の異動について
- (8) 会議の日程について

第 43 回 日 時： 平成 17 年 9 月 13 日（火） 12：00～13：00

- 議 案： 1. 売買高状況分析に基づく要望（案）について  
2. 平成 18 年度税制要望について  
3. 会員の加入について

報告事項

- (1) 常務理事の役員報酬返上の申し出について
  - (2) 広報委員会の活動状況について
  - (3) 会費収入状況について
  - (4) 投資サービス法の中間報告について
  - (5) 受託業務の一層の適正化について
  - (6) 平成 17 年度下半期理事会の日程について
- その他（テレビ番組の取材協力等について）

第 44 回 日 時： 平成 17 年 11 月 11 日（金） 12：00～13：23

- 議 案： 1. 平成 17 年度上半期の事業実施状況及び収支状況について

報告事項

- (1) 理事の辞任について
- (2) 市場振興戦略会議の検討課題等について
- (3) 純資産額規制比率の算出の具体案と実施の方向について（案）
- (4) 営業体制の変化に関するアンケート調査結果について
- (5) 商品先物取引を投資サービス法の適用対象とすることに係る会員代表  
の意見概要等について
- (6) 信頼性向上に係る特別委員会の運営方法並びに構成メンバーの見直しについて
- (7) 会員の異動について
- (8) 会議の日程について

第 45 回 日 時： 平成 18 年 1 月 17 日（火） 12：00～13：03

- 議 案： 1. 平成 18 年度事業計画・収支予算策定の基本方針（案）について

報告事項

- (1) 協会運営等について

- (2) 研究調査助成の選考結果について
- (3) 純資産額規制比率に関する商品取引所法施行規則の一部改正について
- (4) 外国為替証拠金取引に従事した者の業界への還流について
- (5) 商品取引所の売買高・取組高等の状況について
- (6) 日経商品先物シンポジウムの開催結果について
- (7) 理事会・総会日程について
- (8) 会員の異動について
- (9) 会議の日程について
- (10) その他（役員からあった進退伺いに係る取扱い等）

第 46 回 日 時： 平成 18 年 2 月 28 日（火） 12：00～13：26

- 議 案： 1. 平成 17 年度における定率会費単価の確定（案）について
2. 平成 18 年度事業計画（案）について
3. 平成 18 年度収支予算（案）について
4. 平成 18 年度における定率会費予納額の単価（案）について
5. 定款の改正（案）について
6. 任期満了に伴う役員を選任の方法等について
7. 臨時総会（3 月 16 日）の開催（案）について
8. 定款の施行に関する規則の改正（案）について

報告事項

- (1) 金融商品取引法案等に係る状況について
- (2) 議事録・資料の電子的配付の開始及び書面での送付の中止について
- (3) 電子取引に関する調査協力の要請等について
- (4) 電子取引ガイドライン制定に関する日商協への要望について
- (5) J C C H の取締役会決議事項について
- (6) 会員の異動について
- (7) 会議等の日程について

### 3. 常設委員会

【総務委員会】

第 18 回 日 時： 平成 17 年 5 月 24 日（火） 12：00～12：57

- 議 題： 1. 平成 16 年度事業報告（案）及び収支決算（案）について

報告事項

- (1) 会員の加入について
- (2) 3、4 月の会員売買数量について

第 19 回 日 時： 平成 17 年 10 月 19 日（水） 14：00～14：42

- 議 題： 1. 平成 17 年度上半期事業実施状況及び収支状況について
2. その他

常勤役職員の業績評価制導入の検討について

第 21 回 日 時： 平成 18 年 2 月 20 日（月） 12：00～13：15

- 議 題： 1. 平成 17 年度定率会費の確定額単価（案）について  
2. 平成 18 年度事業計画（案）及び収支予算（案）について  
3. 平成 18 年度定率会費の予納額単価（案）について  
4. 定款の改正（案）について  
5. 任期満了に伴う役員選任の方法について  
6. 定款の施行に関する規則の改正（案）について

【制度政策委員会】

- 第 44 回 日 時： 平成 17 年 4 月 6 日（水） 14：00～15：15  
議 題： 1. トランスファー制度について  
2. その他  
(1) 新制度への移行に係る資金移管について  
(2) 商品ファンド事業の許可要件について
- 第 45 回 日 時： 平成 17 年 4 月 25 日（月） 14：30～16：00  
議 題： 1. トランスファー制度について  
2. その他  
市場流動性の確保に係る検討について
- 第 46 回 日 時： 平成 17 年 9 月 9 日（金） 14：00～15：00  
議 題： 1. 市場の流動性確保のための施策について  
2. 今後の取組課題について  
3. その他（委託者ガイドライン、苦情件数の変化等に関する意見交換）
- 第 47 回 日 時： 平成 17 年 10 月 17 日（月） 13：30～14：15  
議 題： 1. 市場振興戦略会議の設置について  
2. 純資産額規制比率の見直しについて
- 第 48 回 日 時： 平成 17 年 10 月 27 日（木） 14：00～15：15  
議 題： 1. 市場振興戦略会議の検討課題について  
2. その他  
(1) 純資産額規制比率のリスク算出に係る見直しの具体策について  
(2) 営業体制の変化に関するアンケート調査（中間集計）について  
(3) 投資サービス法「中間整理」に対する主な意見について
- 第 49 回 日 時： 平成 18 年 2 月 9 日（木） 14：00～15：15  
議 題： 1. 平成 18 年度における制度政策に係る企画立案事業・調査研究事業（案）  
について  
2. その他  
(1) 市場振興戦略会議における検討状況について  
(2) e－ラーニングコンテンツの製作・進捗状況について
- 第 50 回 議 題： 平成 18 年 3 月 7 日（火） 14：00～15：55  
1. 市場振興戦略会議の中間報告について  
2. その他

- (1) オンライン取引の状況推移に関する調査結果について
- (2) 金融商品取引法等の検討状況について
- (3) 市場情報の開示に関して先物協会として制度政策委員会で議論して  
機関決定の上で全商連に正式要望していることについて

【広報委員会】

- 第 16 回 日 時： 平成 17 年 7 月 4 日（月） 15：00～16：06  
議 題： 1. キャッチフレーズコンテストの最優秀作品及び佳作作品の選定について  
2. 金融先物取引法改正法施行に伴う関係省令整備等政府省令（案）パブリックコメント及び投資サービス法中間整理案への意見等について
- 第 17 回 日 時： 平成 17 年 9 月 5 日（月） 14：00～15：20  
議 題： 1. 今年度の広報事業について  
2. 今後の広報活動の進め方について
- 第 18 回 日 時： 平成 18 年 2 月 13 日（月） 14：00～15：30  
議 題： 1. 平成 18 年度における広報事業（案）について

4. 小委員会

【広報実施委員会】

- 第 12 回 日 時： 平成 17 年 6 月 30 日（木） 14：00～  
議 題： 1. キャッチフレーズ応募作品の選考について

【市場振興戦略会議】

① 財務検討部会

- 第 1 回 日 時： 平成 17 年 10 月 14 日（金） 16：00～  
議 題： 1. 純資産額規制比率の見直しについて
- 第 2 回 日 時： 平成 18 年 2 月 8 日（水） 16：00～  
議 題： 1. 取次ぎ取引に係る商品取引責任準備金の適用について  
2. 清算機関預託倉荷証券の保管料の支払いについて

② 営業管理部会

- 第 1 回 日 時： 平成 17 年 11 月 18 日（金） 16：00～  
議 題： 1. 当部会の検討課題について  
2. 「委託者保護ガイドライン」等に係る検討課題について
- 第 2 回 日 時： 平成 17 年 12 月 6 日（火） 16：00～  
議 題： 1. 「委託者保護ガイドライン」等の見直しに係る具体案の検討について
- 第 3 回 日 時： 平成 17 年 12 月 21 日（水） 16：00～  
議 題： 1. 「委託者保護ガイドライン」等に見直しに係る具体案について  
(1) 投資可能資金額について  
(2) 契約関係書類の簡素化について  
(3) 適合性審査について  
2. 法令遵守営業のあり方について
- 第 4 回 日 時： 平成 18 年 2 月 6 日（月） 16：00～

- 議 題： 1. 「委託者保護ガイドライン」等の係る検討課題について
- (1) わかりやすい投資可能資金額の考え方について
  - (2) 契約書類の簡素化について
  - (3) 適合性審査の手続き等について
2. 法令遵守営業のあり方について
3. 取引の自己責任原則の徹底と取引内容の早期確認制度について
4. 委託者の信用情報等登録制度について

第 5 回 日 時： 平成 18 年 2 月 15 日（水） 16：00～

- 議 題： 1. 検討課題のとりまとめ（案）について

第 6 回 日 時： 平成 18 年 2 月 24 日（金） 16：00～

- 議 題： 1. 検討課題の整理について

### ③ 電子取引普及部会

第 1 回 日 時： 平成 17 年 11 月 30 日（水） 16：00～

- 議 題： 1. 当部会の検討課題について
2. 「インターネット取引ガイドライン」の作成について
  3. コスト面における軽減等について

第 2 回 日 時： 平成 17 年 12 月 14 日（水） 16：00～

- 議 題： 1. インターネット取引の定義及び「インターネット取引ガイドライン」の作成について
2. 未収金発生の防止について
    - (1) 委託者の信用情報等登録制度の検討について
    - (2) 証拠金制度の見直しについて
  3. システムの信頼性の確保について
  4. 市場情報提供のあり方の見直しについて

第 3 回 日 時： 平成 18 年 1 月 19 日（木） 16：00～

- 議 題： 1. 前回のとりまとめ
- (1) インターネット取引ガイドライン
  - (2) システムの信頼性の確保
2. 未収金発生の防止について
- (1) 委託者の信用情報等登録制度の検討について
  - (2) 証拠金制度の見直しについて
3. 市場情報提供のあり方の見直しについて
4. システムの利便性の向上について
5. ISVの利用促進について

第 4 回 日 時： 平成 18 年 2 月 1 日（水） 16：00～

- 議 題： 1. 前回の検討事項のとりまとめ
- (1) 未収金発生の防止について
    - ① 委託者の信用情報等登録制度
    - ② 証拠金制度の弾力的運用について

- (2) 市場情報提供のあり方の見直しについて
- (3) システムの利便性の向上
- (4) I S Vの利用促進
- (5) 税実務の対応円滑化

- 2. 夜間取引について
- 3. I B制度、代理店制度の導入について
- 4. オンライン取引の啓蒙・宣伝について
- 5. 電子取引の売買高の統計作成・公表について

第 5 回 日 時： 平成 18 年 2 月 21 日（火） 16：00～

議 題： 検討課題の整理について

④ 商品ファンド・海外受託促進部会

第 1 回 日 時： 平成 17 年 12 月 1 日（木） 16：00～

- 議 題： 1. 当部会の検討課題・スケジュールについて  
2. 各課題に係る具体策の検討について

第 2 回 日 時： 平成 17 年 12 月 16 日（金） 16：00～

- 議 題： 1. 前回検討事項の整理について
- (1) 市場情報の開示のあり方
  - (2) 建玉制限のあり方
  - (3) 商品取引責任準備金の積立対象からの除外
  - (4) 契約関係書類
2. クリアリングハウスへの申告期限延長に係る検討  
3. トランスファー制度、ギブアップ制度に係る検討  
4. スパン証拠金制度について

第 3 回 日 時： 平成 18 年 1 月 24 日（火） 16：00～

- 議 題： 1. これまでの検討の整理
- (1) 市場情報の開示のあり方
  - (2) 建玉制限のあり方
  - (3) 商品取引責任準備金の積立対象からの除外
  - (4) 契約関係書類
  - (5) クリアリングハウスに係る事項
  - (6) トランスファー制度、ギブアップ制度
  - (7) スパン証拠金制度
2. 総合的商品先物指数の開発について  
3. I S Vに係る検討  
4. 市場の利便性の向上に係る検討（夜間取引、約定システムの海外との整合性、取引所の株式会社化、定率会の削減等）  
5. 値幅制限の見直しについて

第 4 回 日 時： 平成 18 年 2 月 14 日（火） 16：00～

議 題： 1. 前回検討事項の整理

- (1) クリアリングハウスに係る事項
- (2) 総合的商品先物指数の開発について
- (3) ISVに係る検討
- (4) 市場の利便性の向上に係る検討
- (5) 値幅制限の見直し
- (6) 取引ルール等の説明冊子の作成

2. 市場の監督・監視等について

3. 自主規制機関の機能強化による市場の信頼性の向上について

第 5 回 日 時： 平成 18 年 2 月 23 日（木） 16：00～

議 題： 1. 検討課題の整理について